

令和元年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

一宮市公営企業会計資金不足比率審査意見書

(水道事業・下水道事業)

一宮市監査委員

凡 例

- 1 消費税及び地方消費税は、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表においては税込みの額、その他においては税抜きの額で表示した。
- 2 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

ページ

一宮市公営企業会計決算審査意見

令和元年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	2
概要及び意見	3
水道事業会計	3
1 業務状況	3
2 予算執行状況	5
3 経営状況	8
4 財政状態	14
む す び	21
下水道事業会計	23
1 業務状況	23
2 予算執行状況	25
3 経営状況	31
4 財政状態	41
む す び	53

一宮市公営企業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

令和元年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見	55
---	----

水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料

水道事業会計

業務実績表-----	57
予算決算対照表-----	58
決算両年度比較表-----	60
比較損益計算書-----	62
収益の支出科目別及び経費別両年度比較表-----	64
比較貸借対照表-----	66
比較経営分析表-----	68
比較財務分析表-----	70

下水道事業会計

業務実績表-----	72
予算決算対照表-----	74
決算両年度比較表-----	76
比較損益計算書-----	78
収益の支出科目別及び経費別両年度比較表-----	84
比較貸借対照表-----	90
比較財務分析表-----	96

令和2年8月21日

一宮市長 中野正康 様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸澤 修

一宮市監査委員 島津 秀典

一宮市監査委員 森 ひとみ

令和元年度一宮市公営企業会計（水道事業会計 及び下水道事業会計）決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和元年度一宮市水道事業会計及び 下水道事業会計決算審査意見

地方公営企業法第30条第2項による決算審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度一宮市水道事業会計決算

令和元年度一宮市下水道事業会計決算

2 審査の主な着眼点

一会計年度における事務事業の決算に対し、計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかの主眼を置いて審査した。

(1) 形式審査

ア 決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。

イ 決算計数は証書類の計数と一致しているか。

ウ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

ア 共通的事項

(ア) 会計処理が適正に行われているか。

(イ) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。

(ウ) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更していないか。

(エ) 財政状態及び経営成績に関する会計真実を決算書その他の会計に関する書類に適正かつ明瞭に表示しているか。

(オ) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。

(カ) 一般会計等との負担区分は適切か。

イ 業務状況

(ア) 業務実績の前年度との比較分析

ウ 予算執行状況

(ア) 収益的収支及び資本的収支の予算執行状況が適正かつ効率的か。

(イ) 収入は適正に確保されているか。

(ウ) 予算の繰越しは適正に行われているか。

(エ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

(オ) 消費税及び地方消費税分は備考欄に内書きされているか。

エ 経営状況

(ア) 損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。

(イ) 収益及び費用の前年度比較による増減事由の検証

(ウ) 単位当たりの収支、各種の比率による事業の経済性の分析評価

オ 財政状態

(ア) 貸借対照表は年度末の財政状態を適正に表示しているか。

(イ) 貸借対照表の各勘定科目の前年度比較による増減事由の検証

(ウ) 各種の比率による財政状態の分析

(エ) キャッシュ・フロー計算書による活動区分ごとの資金の増減要因の分析

3 審査の主な実施内容

審査に付された決算及び決算附属書類を基に、次の手続を実施した。

(1) 書類の審査

審査に付された決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等との照合等を行った。

(2) 経営分析

年度間比較、財政指標の算出により当年度の経営状況を確認した。

(3) 説明の聴取

事業管理者、部長、次長及び担当課長等関係職員から説明を聴取した。

(4) 実地調査

必要な事項については実査又は立会を行った。

4 審査の実施場所及び主な日程

監査事務局による 実地調査 (貯蔵品の実地棚卸の 立会)	上下水道部管路保全課、 給排水設備課、 佐千原浄水場、 水道お客さまセンター	令和2年3月12日
監査事務局による 書類調査	監査事務局	同年6月2日～同年7月8日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年7月20日、同月21日、 同月27日

第2 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は次のとおりである。

概要及び意見

水道事業会計

1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増・△減	前年度対比 (%)
行政区域内人口(人)	384,790	385,160	△370	99.9
世帯数(戸)	162,551	160,426	2,125	101.3
計画給水人口(人)	383,800	383,800	0	100.0
現在給水人口(人)	377,886 (374,132)	374,552	3,334 (△420)	100.9 (99.9)
普及率(%)	98.2	97.2	1.0	/
給水戸数(戸)	159,696 (158,047)	156,023	3,673 (2,024)	102.4 (101.3)
年間総配水量(m ³)	40,757,752	40,898,430	△140,678	99.7
年間総有収水量(m ³)	37,111,124	37,378,700	△267,576	99.3
有収率(%)	91.1	91.4	△0.3	/
配水管布設延長(m) ()内は年度末の総延長	14,993.8 (2,387,307.8)	8,849.1 (2,372,314.0)	6,144.7 (14,993.8)	169.4 (100.6)
職員数(人)	104	103	1	/

(注) 現在給水人口及び給水戸数の()内は旧馬引簡易水道区域分を除いたものである。

馬引地区簡易水道事業が令和2年3月23日に市の水道事業に統合され、給水人口、給水戸数ともに前年度に比べて増加した。しかし、旧馬引簡易水道区域における水道料金の初回請求が翌年度に入ってからであったため、本年度の有収水量及び給水収益には影響していない。

有収水量は前年度に比べて減少した。この主な要因としては、節水型機器の普及などにより1人1日当たりの使用量が減少していること、旧馬引簡易水道区域を除く給水人口が減少していることが挙げられる。

施設改良工事では、令和4年度末の稼働をめざして、佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事関連事業が平成30年度に引き続き行われた。そのほか、佐千原浄水場発電機用直流電源装置更新工事始め8件の改良工事が行われた。

配水管の改良については、籠屋地内ほかで老朽管等の布設替が行われ、漏水、出水不良等の解消や耐震化が図られた。また、配水管の継手216か所の耐震補強が実施されるとともに、2か所の指定避難所に応急給水栓が設置された。

次に、配水量を基礎にして施設利用率、負荷率、最大稼働率をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	増・△減
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	66.8 %	66.5 %	0.3
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	92.5	88.9	3.6
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	72.3	74.8	△2.5

[審査資料 68・69 ページ参照]

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 52 億 8,469 万 5,000 円に対し、決算額 53 億 2,424 万 6,580 円、執行率 100.7%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
営業収益	円 4,766,126,000	円 4,823,678,024	円 57,552,024	% 101.2	円 382,057,019
営業外収益	485,356,000	467,373,936	△17,982,064	96.3	727,595
特別利益	33,213,000	33,194,620	△18,380	99.9	53,333
合 計	5,284,695,000	5,324,246,580	39,551,580	100.7	382,837,947

決算額の主なものは、営業収益では、給水収益 47 億 8,319 万 849 円であり、営業外収益では、長期前受金戻入 4 億 3,490 万 5,888 円である。

<支出>

収益的支出は、予算現額 48 億 7,091 万 2,000 円に対し、決算額 48 億 6,754 万 4,072 円、執行率 99.9%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
営業費用	円 4,456,374,507	円 4,453,729,707	円 2,644,800	% 99.9	円 152,635,719
営業外費用	413,546,202	413,546,202	0	100.0	94,956
特別損失	991,291	268,163	723,128	27.1	16,807
予 備 費	0	0	0	—	0
合 計	4,870,912,000	4,867,544,072	3,367,928	99.9	152,747,482

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 17 億 6,394 万 1,666 円、受水費 9 億 7,381 万 507 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）6 億 8,425 万 7,739 円、動力費 2 億 2,948 万 3,222 円、修繕費 2 億 8 万 7,536 円、委託料 1 億 9,553 万 8,480 円、工事請負費 1 億 1,915 万 1,215 円であり、営業外費用では、支払利息 3 億 8,707 万 2,368 円である。

（２）資本的収入及び支出

<収入>

資本的収入は、予算現額 23 億 4,641 万 9,000 円に対し、決算額 21 億 5,128 万 3,740 円、執行率 91.7%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
企 業 債	円 1,789,785,000	円 1,570,000,000	円 △219,785,000	% 87.7	円 0
負 担 金	167,698,000	145,271,620	△22,426,380	86.6	2,097,260
加 入 金	207,000,000	254,068,700	47,068,700	122.7	21,193,700
固 定 資 産 売 却 代 金	5,000	12,420	7,420	248.4	920
出 資 金	181,931,000	181,931,000	0	100.0	0
合 計	2,346,419,000	2,151,283,740	△195,135,260	91.7	23,291,880

企業債は、水道事業債で、各地配水管改良工事等に対するものである。

負担金は、下水道管布設工事等に伴う支障移設工事負担金 4,058 万円、消火栓設置工事負担金 3,830 万 5,000 円、小口径工事負担金 2,510 万 6,260 円等である。

加入金は、1,953 個の給水装置の新設及び口径変更によるものである。

固定資産売却代金は、自動車 1 台が売却されたものである。

出資金は、旧尾西市・木曾川町地区の老朽管更新事業に対し、一般会計から出資されたものである。

<支出>

資本的支出は、予算現額 44 億 5,564 万 5,000 円に対し、決算額 42 億 489 万 3,039 円、執行率 94.4%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	2,718,243,000	2,473,693,918	156,970,000	87,579,082	91.0	197,715,314
拡張事業費	169,863,000	163,660,827	3,465,000	2,737,173	96.3	13,908,516
企業償還金	1,567,539,000	1,567,538,294	0	706	100.0	0
合 計	4,455,645,000	4,204,893,039	160,435,000	90,316,961	94.4	211,623,830

決算額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費では、改良費のうち、佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事始め231件の工事請負費20億8,901万5,840円である。

拡張事業費では、工事費のうち、大和町馬引乾出地内ほか配水管布設工事始め11件の工事請負費1億5,380万2,800円である。

資本的支出総額42億489万3,039円に対し、資本的収入総額は21億5,128万3,740円で、20億5,360万9,299円収支不足となっているが、減債積立金1億9,000万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,338万6,043円及び過年度分損益勘定留保資金17億3,022万3,256円により補てんされている。

なお、継続費通次繰越として翌年度へ繰り越された額は、建設改良費の佐千原屋敷地内ほか配水管改良工事の工事請負費1億5,697万円である。地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越された額は、拡張事業費の今伊勢町馬寄福塚前地内ほか配水管布設工事の工事請負費346万5,000円である。

また、継続費通次繰越として前年度から繰り越された建設改良費の佐千原浄水場第2ポンプ棟築造工事の工事請負費978万5,000円及び施工監理業務委託料59万円は、全額不用額となった。

3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 44 億 4,162 万 1,005 円、営業外収益 4 億 6,682 万 4,469 円に対し、営業費用 43 億 109 万 3,988 円、営業外費用 3 億 8,824 万 2,377 円となった。

この結果、営業損益では、1 億 4,052 万 7,017 円の営業利益となり、前年度 1 億 2,506 万 5,318 円の営業利益から 1,546 万 1,699 円利益が増加した。

また、経常損益では、2 億 1,910 万 9,109 円の経常利益となり、前年度 1 億 9,422 万 7,600 円の経常利益から 2,488 万 1,509 円利益が増加した。

最終損益では、経常損益に特別利益 3,314 万 1,287 円、特別損失 25 万 1,356 円を加減し、2 億 5,199 万 9,040 円の純利益となり、前年度 1 億 9,040 万 1,424 円の純利益から 6,159 万 7,616 円利益が増加した。

最近 3 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比
水道事業収益	円 4,994,930,420	% 99.3	円 4,965,066,444	% 99.4	円 4,941,586,761	% 99.5
うち給水収益	4,482,670,959	99.1	4,457,821,412	99.4	4,402,850,970	98.8
水道事業費	4,709,852,348	97.0	4,774,665,020	101.4	4,689,587,721	98.2
うち人件費	666,134,970	84.3	671,135,338	100.8	683,786,999	101.9
うち物件費	1,721,974,239	104.5	1,810,685,311	105.2	1,753,536,885	96.8
純利益・ △純損失	285,078,072		190,401,424		251,999,040	

[人件費・物件費については、審査資料 64・65 ページ参照]

前表のとおり、前年度に比べ水道事業収益が 0.5%減少したことに対し、水道事業費は 1.8%減少しており、その結果、純利益の額は増加した。

なお、総収益対総費用比率（ $\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$ ）は、105.4%で前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

(1) 収 益

営業収益は、44 億 4,162 万 1,005 円で前年度に比べ 3,534 万 2,276 円（0.8%）減少している。減少した主なものは、給水収益 5,497 万 442 円（1.2%）である。これは、各世帯の使用水量が減少し、料金単価の高い料金帯での有収水量が減少したことなどによるものである。一方、

増加した主なものは、負担金 1,939 万 4,651 円 (75,074.1%) である。これは、一般会計からの負担金のうち、営業費用での支出に対する補てん分について、計上方法を改め、営業収益に計上することとなったことなどによるものである。

営業外収益は、4 億 6,682 万 4,469 円で前年度に比べ 2,068 万 9,580 円 (4.2%) 減少している。減少した主なものは、負担金 2,447 万 5,046 円 (58.4%) である。これは、前述のとおり一般会計からの負担金の一部について、営業収益に計上するよう改めたことなどによるものである。

特別利益は、3,314 万 1,287 円で前年度に比べ 3,255 万 2,173 円 (5,525.6%) 増加している。増加した主なものは、退職給付引当金戻入益 3,246 万 8,780 円 (皆増) である。これは、人事異動等に伴い退職給付引当金の過剰分を戻し入れたことによるものである。

水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 収 益	給 水 収 益	4,402,850,970 ^円	89.1 [%]	4,457,821,412 ^円	89.8 [%]	98.8 [%]
	手 数 料 収 益	15,532,000	0.3	15,132,000	0.3	102.6
	修 繕 工 事 収 益	474,115	0.0	656,321	0.0	72.2
	負 担 金	19,420,485	0.4	25,834	0.0	75,174.1
	その他の営業収益	3,343,435	0.1	3,327,714	0.1	100.5
	計	4,441,621,005	89.9	4,476,963,281	90.2	99.2
営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,042,162	0.0	1,291,666	0.0	80.7
	負 担 金	17,444,521	0.4	41,919,567	0.8	41.6
	雑 収 益	13,431,898	0.3	13,138,388	0.3	102.2
	長期前受金戻入	434,905,888	8.8	431,164,428	8.7	100.9
	計	466,824,469	9.4	487,514,049	9.8	95.8
特 別 利 益	過 年 度 収 益	672,507	0.0	589,114	0.0	114.2
	退職給付引当金 戻 入 益	32,468,780	0.7	—	—	—
	計	33,141,287	0.7	589,114	0.0	5,625.6
合 計		4,941,586,761	100.0	4,965,066,444	100.0	99.5

なお、供給単価すなわち有収水量1 m³当たりの給水収益は、118 円 64 銭で前年度に比べ 62 銭 (0.5%) 安くなっている。

(2) 費 用

営業費用は、43 億 109 万 3,988 円で前年度に比べ 5,080 万 3,975 円 (1.2%) 減少している。減少した主なものは、工事請負費 4,959 万 499 円 (31.2%)、委託料 3,254 万 7,093 円 (15.4%) である。工事請負費の減少は、前年度に佐千原浄水場第 2 ポンプ棟建設工事の着手に伴う佐千原浄水場 PH 棟撤去工事の実施による工事請負費の増加があったが、本年度は同規模の工事がなかったことなどによるものである。委託料の減少は、前年度に上下水道台帳管理システムの

再構築業務や財務会計システムの移行業務などによる委託料の増加があったが、本年度はそのような業務がなかったことによるものである。一方、増加した主なものは、修繕費2,916万8,394円（18.8%）である。これは、水道管の修理件数の増加などによるものである。

営業外費用は、3億8,824万2,377円で前年度に比べ3,010万9,390円（7.2%）減少している。減少した主なものは、支払利息3,022万4,836円（7.2%）である。

特別損失は、25万1,356円で前年度に比べ416万3,934円（94.3%）減少している。減少した主なものは、退職給付引当金繰入額320万5,217円（皆減）である。

水道事業費を経費別に前年度と比較し、併せて有収水量1 m³当たりの費用及び給水原価を示せば、次のとおりである。

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
		決 算 額	有収水量 1 m ³ 当たり	決 算 額	有収水量 1 m ³ 当たり
経 常 費 用	人 件 費	円 683,786,999	円 銭 18.43	円 667,930,121	円 銭 17.87
	委 託 料	179,354,215	4.83	211,901,308	5.67
	手 数 料	55,941,980	1.51	62,152,622	1.66
	賃 借 料	10,140,203	0.27	8,192,532	0.22
	修 繕 費	184,382,921	4.97	155,214,527	4.15
	動 力 費	210,902,160	5.68	210,256,223	5.63
	薬 品 費	10,335,465	0.28	9,190,869	0.25
	材 料 費	10,267,885	0.28	8,409,949	0.22
	工 事 請 負 費	109,304,785	2.95	158,895,284	4.25
	量水器取替補修費	43,573,560	1.17	43,327,660	1.16
	受 水 費	894,760,448	24.11	899,203,962	24.06
	減 価 償 却 費	1,763,941,666	47.53	1,760,922,351	47.11
	資 産 減 耗 費	70,553,246	1.90	85,397,976	2.28
	支 払 利 息	387,054,825	10.43	417,279,661	11.16
	そ の 他 経 常 費 用	75,036,007	2.02	71,974,685	1.93
	計	4,689,336,365	126.36	4,770,249,730	127.62
給 水 原 価		114.64		116.08	
特 別 損 失	251,356		4,415,290		
合 計	4,689,587,721		4,774,665,020		

- (注) 1 人件費には、特別損失の分は含めていない。
2 給水原価＝(経常費用－付帯事業費－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
3 有収水量1 m³当たりの費用については、小数点第3位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

[人件費については、審査資料 64・65 ページ参照]

前表のとおり、給水原価は、114 円 64 銭で前年度に比べ 1 円 44 銭 (1.2%) 安くなっており、供給単価に対し 4 円下回った。

(3) 経営比率

事業の経済性を評価するために経営比率を示し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	増・△減
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	% 0.30	% 0.26	0.04
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	回 0.0934	回 0.0944	△ 0.0010
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 3.16	% 2.79	0.37

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資その他の資産)
平均経営資本＝(期首在高＋期末在高)×1/2

前表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率(事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較)は、前年度の0.26%から本年度は0.30%に上昇した。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率(事業に投下され運用されている資本の効率を測定)と営業収益営業利益率(営業収益に対する営業利益の割合で高いほど良好)とに分けることができる。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ上昇した原因は、営業収益営業利益率が上昇したことによる。これは、給水収益等の営業収益が減少したものの、工事請負費等の営業費用が営業収益以上に減少したことが要因である。

4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、503億8,334万2,826円で前年度に比べ6億4,954万7,735円(1.3%)増加している。資産の構成比率は、固定資産89.4%、流動資産10.6%である。

次に、負債及び資本の総額は、503億8,334万2,826円でその構成比率は固定負債43.6%、流動負債6.3%、繰延収益21.8%、資本金25.7%、剰余金2.6%となっている。

(1) 固 定 資 産

固定資産総額は、450億5,690万723円で前年度に比べ6億1,914万7,086円(1.4%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増・△減	前年度対比
有形固定資産	円 44,783,568,777	円 44,157,875,298	円 625,693,479	% 101.4
無形固定資産	268,151,946	274,698,339	△6,546,393	97.6
投資その他の資産	5,180,000	5,180,000	0	100.0
合 計	45,056,900,723	44,437,753,637	619,147,086	101.4

有形固定資産では、佐千原浄水場第2ポンプ棟建設関連工事や、馬引地区簡易水道事業統合に向けた配水管の布設などにより、6億2,569万3,479円(1.4%)増加した。

無形固定資産では、庁舎利用権などの減価償却により654万6,393円(2.4%)減少した。

(2) 流 動 資 産

流動資産総額は、53億2,644万2,103円で前年度に比べ3,040万649円(0.6%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	増・△減	前年度対比
現金預金		円 4,663,058,053	円 4,745,020,651	円 △81,962,598	% 98.3
未 収 金	営業未収金	483,453,359	465,327,055	18,126,304	103.9
	営業未収金 貸倒引当金	△2,456,434	△2,763,219	306,785	88.9
	営業外未収金	42,861,637	33,613,461	9,248,176	127.5
	その他未収金	15,564,474	14,724,414	840,060	105.7
	計	539,423,036	510,901,711	28,521,325	105.6
貯蔵品	42,165,880	40,078,181	2,087,699	105.2	
前払金	81,795,134	40,911	81,754,223	199,934.3	
合計	5,326,442,103	5,296,041,454	30,400,649	100.6	

ここで、前表の営業未収金及び営業未収金貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金23万2,476円及び長期未収金貸倒引当金23万2,476円をそれぞれ加えると、営業未収金は4億8,368万5,835円、営業未収金貸倒引当金は268万8,910円となる。

未収金のうち主なものは、営業未収金では水道料4億8,294万8,132円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金3,525万1,200円であり、また、その他未収金では配水管工事負担金9件分895万338円、加入金660万円である。

未収金の大半を占める水道料は、3月検針分が翌年度に入ってから口座振替等により納付されるため、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、この未収金となっている水道料の口座振替等が行われた後の5月末日における未収金額をみると2,892万4,197円であり、前年度に比べ4万704円(0.1%)減少している。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取崩しにより不納欠損処理が行われる。

そこで、水道料不納欠損額をみると、本年度は237万4,477円で前年度に比べ5万2,738円(2.3%)増加している。

今後とも未収金発生の防止と効果的な収納対策に努めるとともに、不納欠損処分については、慎重かつ適正な取扱いをされるよう望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、219億7,626万9,661円で前年度に比べ4,910万8,751円(0.2%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増・△減	前年度対比
企 業 債	円 21,044,423,011	円 21,057,822,232	円 △13,399,221	% 99.9
リ ー ス 債 務	3,840,425	7,113,137	△3,272,712	54.0
退職給付引当金	875,976,225	862,225,541	13,750,684	101.6
預 り 金	52,030,000	—	52,030,000	—
合 計	21,976,269,661	21,927,160,910	49,108,751	100.2

(4) 流動負債

流動負債総額は、31億9,499万2,709円で前年度に比べ1億9,345万7,737円(6.4%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
		円	円	円	%
企 業 債		1,583,399,220	1,567,538,293	15,860,927	101.0
リ ー ス 債 務		3,272,712	4,132,044	△859,332	79.2
未 払 金	営 業 未 払 金	199,383,241	340,426,010	△141,042,769	58.6
	営 業 外 未 払 金	33,124,001	48,521,206	△15,397,205	68.3
	そ の 他 未 払 金	1,244,385,374	936,818,958	307,566,416	132.8
	貯 蔵 品 購 入 未 払 金	16,731,242	14,350,446	2,380,796	116.6
	計	1,493,623,858	1,340,116,620	153,507,238	111.5
賞 与 引 当 金		71,768,674	69,456,215	2,312,459	103.3
預 り 金		31,021,085	20,291,800	10,729,285	152.9
仮 受 消 費 税		11,907,160	—	11,907,160	—
合 計		3,194,992,709	3,001,534,972	193,457,737	106.4

未払金のうち主なものは、営業未払金では県水受水費 8,146 万 5,797 円、退職手当 2,894 万 6,340 円、水道料金等徴収業務委託ほか委託料 2,714 万 1,606 円であり、営業外未払金では企業債利息 1,995 万 3,180 円、消費税及び地方消費税 1,315 万 4,600 円である。また、その他未払金では配水管布設及び布設替ほか工事請負費 94 件分 11 億 3,394 万 2,580 円、北方町北方狐塚郷地内ほか配水管改良設計等業務委託ほか委託料 1 億 548 万 6,115 円である。貯蔵品購入未払金は量水器の代金である。

(5) 繰延収益

繰延収益総額は、109 億 8,647 万 1,139 円で前年度に比べ 2,694 万 8,793 円 (0.2%) 減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増・△減	前年度対比
長期前受金	円 21,657,637,799	円 21,325,668,409	円 331,969,390	% 101.6
収益化累計額	△10,671,166,660	△10,312,248,477	△358,918,183	103.5
合 計	10,986,471,139	11,013,419,932	△26,948,793	99.8

(6) 資 本 金

資本金総額は、129億3,733万7,773円で前年度に比べ4億6,693万1,000円(3.7%)増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増・△減	内 訳
自 己 資 本 金	円 26,402,508	円 26,402,508	円 0	
	701,767,144	519,836,144	181,931,000	(水道事業出資金)
	10,596,812,076	10,311,812,076	285,000,000	(未処分利益剰余金の処分)
	1,612,356,045	1,612,356,045	0	
合 計	12,937,337,773	12,470,406,773	466,931,000	

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、12億8,827万1,544円で前年度に比べ3,300万960円(2.5%)減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金		円 818,392,233	円 818,392,233	円 0
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	0	190,000,000 (積立) △190,000,000 (取崩し)
	未処分利益剰余金 ・△未処理欠損金	469,879,311	502,880,271	△190,000,000 (減債積立金の積立) △285,000,000 (議会の議決による処分) 190,000,000 (減債積立金の取崩し) 251,999,040 (当年度純利益)
	計	469,879,311	502,880,271	△33,000,960
合 計		1,288,271,544	1,321,272,504	△33,000,960

剰余金処分計算書のとおり、当年度未処分利益剰余金4億6,987万9,311円は、2億5,100万円が減債積立金として積み立てられ、残額2億1,887万9,311円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

(8) 財 務 分 析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は50.0%で前年度に比べ0.1ポイント上昇、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は95.5%で前年度に比べ0.4ポイント上昇、事業の流動性を測る流動比率は166.7%で前年度に比べ9.7ポイント下降している。

[審査資料70・71ページ参照]

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表しており、当年度純利益 2 億 5,199 万 9,040 円を計上し、減価償却費などにより 15 億 4,084 万 9,195 円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表しており、加入金等収入などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出により 18 億 309 万 7,635 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。本年度は投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、2 億 6,224 万 8,440 円の支出超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表しており、建設改良企業債の償還による支出などがあつたものの、建設改良企業債による収入などにより 1 億 8,028 万 5,842 円の収入超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、前年度に比べ 8,196 万 2,598 円減の 46 億 6,305 万 8,053 円となった。

む す び

以上が令和元年度における水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和元年度の水道事業は、平成30年度から10年間の計画である「一宮市上下水道事業経営戦略」に基づき、拡張事業として、大和町馬引地内ほかで配水管布設工事が行われ、令和2年3月に馬引地区簡易水道事業が市の水道事業に統合された。さらに、改良事業として、老朽管等の布設替や地震に強い管への入替え、配水管の継手の耐震補強、指定避難所で応急給水栓の設置が進められた。また、令和4年度末の稼動を目指し平成30年度から開始された佐千原浄水場第2ポンプ棟の建設工事が段階的に進められた。

業務状況を前年度と比べると、人口の減少、節水型機器の普及などにより、有収水量で0.7%、配水量で0.3%それぞれ減少した。有収率は0.3ポイント下降し、91.1%となった。

経営成績をみると、水道事業収益は49億4,158万6,761円（前年度比99.5%）、水道事業費は46億8,958万7,721円（前年度比98.2%）となり、この結果、2億5,199万9,040円の純利益となり、前年度1億9,040万1,424円の純利益に対し利益が増加した。また、未処分利益剰余金は4億6,987万9,311円を計上することとなった。

期末の財政状態についてみると、短期の支払い能力を示す流動比率（200%以上が理想）が前年度より9.7ポイント悪化し、166.7%となっている。現状分析の上、改善に向けて取り組まれない。一方、財政の長期安全性を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は前年度より0.1ポイント改善して50.0%となり、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は前年度より0.4ポイント悪化して95.5%となった。

事業収益の根幹である給水収益は、人口の減少と節水型機器の普及の影響による有収水量の減少に伴い、ここ数年減少を続けており、この傾向は今後も続くと思込まれる。その一方で、老朽化した設備の更新や、大規模地震等への備えのため、多額の財源確保が必要であり、水道事業を取り巻く環境は厳しいものとなっている。「一宮市上下水道事業経営戦略」に対する最初の取組状況報告書が公表されたところであるが、今後も、施設の維持更新費用の平準化、民間事業者の活用のほか、的確な経営状況の分析とそれによる適切な方針の見直しにより、さらなる経営の効率化を図られたい。また、水道料の未収金対策については、引き続き委託業者との連携を密にし、早期収納・収益確保に努められたい。

最後に、水道事業は、市民の生活に欠かせない重要な役割を担っている。南海トラフ地震の発生が懸念される中、災害時にも継続して給水するため、今後も計画的かつ着実に耐震化を進めるとともに、市民が安心して使い続けることのできる水道を目指し、健全な事業経営に努められることを望むものである。

下水道事業会計

1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	増・△減	前年度対比 (%)	
処理区域内人口(人)		262,117	261,229	888	100.3	
下水道普及率(%)		68.1	67.8	0.3		
排水戸数(戸)		84,022	81,753	2,269	102.8	
排水人口(人)		194,096	191,168	2,928	101.5	
水洗化率(%)		73.8	73.0	0.8		
特定区域内 事業場数(事業場)		76	77	△1		
年間 総有収 水量 (m^3)	一般区域公共 下水道事業	20,854,828	20,668,800	186,028	100.9	
	内 訳	単独公共処理区	11,248,361	11,378,239	△129,878	98.9
		日光処理区	8,261,720	8,008,233	253,487	103.2
		五条処理区	1,344,747	1,282,328	62,419	104.9
	特定区域公共 下水道事業	4,950,775	5,362,922	△412,147	92.3	
	合 計	25,805,603	26,031,722	△226,119	99.1	
処理場 総排水 量 (m^3)	東部浄化センター	11,822,537	11,245,665	576,872	105.1	
	内 訳	処理放流量	10,866,852	10,416,110	450,742	104.3
		雨水放流量	955,685	829,555	126,130	115.2
	西部浄化センター 処理放流量	16,231,634	16,875,163	△643,529	96.2	
	合 計	28,054,171	28,120,828	△66,657	99.8	
下水道管布設延長(m) ()内は年度末の総延長		3,282.0 (1,449,709.4)	8,471.1 (1,446,427.4)	△5,189.1 (3,282.0)	38.7 (100.2)	
職員 数 (人)	一般区域公共 下水道事業	73	75	△2		
	特定区域公共 下水道事業	9	9	0		
	合 計	82	84	△2		

(注) 処理場総排水量のうち、東部浄化センターの雨水放流量は柳戸ポンプ場分を含む。

前表のとおり、処理区域内人口が前年度に比べ増加し、下水道普及率が向上している。これは、一般区域公共下水道において、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区の大和町地区、北今地区、北方町地区、玉ノ井地区及び門間地区等の一部で供用を開始したことなどによるものである。また、当該区域等での下水道への接続が促進されたことにより、水洗便所設置済人口が増加し、水洗化率は、前年度に比べ0.8ポイント向上している。

一般区域公共下水道と特定区域公共下水道を併せた年間総有収水量は減少している。これは、一般区域公共下水道の日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区で一般用の使用水量が増加したものの、特定区域公共下水道で繊維産業等の使用水量が減少したことなどによるものである。

処理場の施設整備については、東部浄化センター関係では、東部浄化センター合流施設及び柳戸ポンプ場中央監視装置更新工事始め5工事が行われ、西部浄化センター関係では、西部浄化センター中央監視装置更新工事始め2工事が行われた。また、ポンプ場関係で、板倉ポンプ場ほか取水流量計更新工事が行われた。

一般区域公共下水道では、流域関連公共下水道処理区での供用区域拡大のほか、単独公共下水道処理区で、浸水被害軽減対策事業として本町2丁目地内ほかで本町幹線雨水管布設工事が行われ、下水道総合地震対策事業として本町1丁目地内ほかで、老朽管対策事業として公園通4丁目地内ほかで、管更生工事が行われた。

特定区域公共下水道では、下水道管の長寿命化を図るため、木曾川町門間地内ほかで管更生工事が行われた。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 83 億 3,081 万 4,000 円に対し、決算額 82 億 9,885 万 2,813 円、執行率 99.6%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	
	円	円	円	%	円	
営業収益	3,875,575,000	3,878,493,115	2,918,115	100.1	224,440,348	
内 訳	一般区域	3,384,565,000	3,391,393,408	6,828,408	100.2	184,676,238
	特定区域	491,010,000	487,099,707	△3,910,293	99.2	39,764,110
営業外収益	4,429,247,000	4,393,608,645	△35,638,355	99.2	536,666	
内 訳	一般区域	4,161,894,000	4,127,360,980	△34,533,020	99.2	533,608
	特定区域	267,353,000	266,247,665	△1,105,335	99.6	3,058
特別利益	25,992,000	26,751,053	759,053	102.9	1,640,691	
内 訳	一般区域	21,475,000	22,152,470	677,470	103.2	1,640,691
	特定区域	4,517,000	4,598,583	81,583	101.8	0
合 計	8,330,814,000	8,298,852,813	△31,961,187	99.6	226,617,705	
内 訳	一般区域	7,567,934,000	7,540,906,858	△27,027,142	99.6	186,850,537
	特定区域	762,880,000	757,945,955	△4,934,045	99.4	39,767,168

決算額の主なものは、営業収益では、下水道収益 27 億 9,944 万 6,411 円、負担金 10 億 7,362 万 2,044 円であり、営業外収益では、負担金 18 億 3,760 万 9,331 円、一般会計補助金 15 億 5,309 万 9,284 円、長期前受金戻入 9 億 3,353 万 3,721 円である。

<支 出>

収益的支出は、予算現額 82 億 4,104 万 3,000 円に対し、決算額 81 億 8,447 万 157 円、執行率 99.3%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
営 業 費 用	6,914,880,000	6,860,073,668	54,806,332	99.2	203,826,740
内 一 般 区 域	5,963,960,000	5,927,412,177	36,547,823	99.4	159,445,319
内 特 定 区 域	950,920,000	932,661,491	18,258,509	98.1	44,381,421
営 業 外 費 用	1,310,714,000	1,310,560,112	153,888	100.0	0
内 一 般 区 域	1,305,440,000	1,305,293,279	146,721	100.0	0
内 特 定 区 域	5,274,000	5,266,833	7,167	99.9	0
特 別 損 失	14,449,000	13,836,377	612,623	95.8	8,435
内 一 般 区 域	6,951,000	6,455,039	495,961	92.9	8,435
内 特 定 区 域	7,498,000	7,381,338	116,662	98.4	0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0
内 一 般 区 域	500,000	0	500,000	0.0	0
内 特 定 区 域	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	8,241,043,000	8,184,470,157	56,572,843	99.3	203,835,175
内 一 般 区 域	7,276,851,000	7,239,160,495	37,690,505	99.5	159,453,754
内 特 定 区 域	964,192,000	945,309,662	18,882,338	98.0	44,381,421

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 38 億 7,276 万 8,982 円、負担金 7 億 8,054 万 4,567 円、委託料 6 億 9,873 万 6,577 円、人件費（給料・手当・法定福利費など） 5 億 499 万 9,810 円、修繕費 4 億 3,545 万 4,176 円、動力費 3 億 674 万 1,919 円、手数料 1 億 4,904 万 8,463 円であり、営業外費用では、支払利息 13 億 1,056 万 112 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 50 億 9,599 万 1,000 円に対し、決算額 43 億 6,188 万 4,978 円、執行率 85.6%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	
	円	円	円	%	円	
企 業 債	3,362,200,000	2,878,500,000	△483,700,000	85.6	0	
内 訳	一般区域	3,082,500,000	2,631,600,000	△450,900,000	85.4	0
	特定区域	279,700,000	246,900,000	△32,800,000	88.3	0
交 付 金 (一般区域)	781,800,000	533,300,000	△248,500,000	68.2	0	
出 資 金 (一般区域)	393,638,000	393,616,274	△21,726	100.0	0	
負 担 金	253,952,000	252,331,570	△1,620,430	99.4	0	
内 訳	一般区域	235,952,000	234,793,570	△1,158,430	99.5	0
	特定区域	18,000,000	17,538,000	△462,000	97.4	0
固 定 資 産 売 却 代 金	3,391,000	3,126,473	△264,527	92.2	284,015	
内 訳	一般区域	3,386,000	3,114,053	△271,947	92.0	283,095
	特定区域	5,000	12,420	7,420	248.4	920
県 補 助 金 (一般区域)	1,010,000	1,010,000	0	100.0	0	
そ の 他 資 本 的 収 入 (一般区域)	0	661	661	—	48	
有 価 証 券 償 還 金 (特定区域)	300,000,000	300,000,000	0	100.0	0	
合 計	5,095,991,000	4,361,884,978	△734,106,022	85.6	284,063	
内 訳	一般区域	4,498,286,000	3,797,434,558	△700,851,442	84.4	283,143
	特定区域	597,705,000	564,450,420	△33,254,580	94.4	920

企業債は、下水道管布設工事等に対する公共下水道事業債 12 億 8,260 万円、企業債の償還金

に対する資本費平準化債 13 億 5,000 万円及び特別措置分公共下水道事業債 1 億 7,700 万円、流域建設負担金に対する流域下水道事業債 6,890 万円である。

交付金は、下水道管布設工事等に対する社会資本整備総合交付金である。

出資金は、下水道普及特別対策事業に係る企業債、緊急下水道整備特定事業に係る企業債等の元金償還金に対し 3 億 1,866 万 6,274 円、公共下水道事業費に対し 7,495 万円が一般会計から出資されたものである。

負担金は、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区等の受益者負担金 2 億 3,183 万 2,970 円、支障移設工事等に係る負担金 2,049 万 8,600 円である。

固定資産売却代金は、馬引地区簡易水道事業の統合に伴う量水器の売却及び買替えに伴う自動車の売却によるものである。

県補助金は、下水道管改良工事に対する市町村下水道事業費補助金である。

有価証券償還金は、満期を迎えた有価証券の償還が行われたものである。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 78 億 5,103 万円に対し、決算額 71 億 1,566 万 1,168 円、執行率 90.6% となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	871,559,235	829,016,930	0	42,542,305	95.1	67,398,387
内 一般区域	549,196,235	540,185,392	0	9,010,843	98.4	45,316,879
内 特定区域	322,363,000	288,831,538	0	33,531,462	89.6	22,081,508
拡張事業費	1,243,840,938	633,839,550	583,000,000	27,001,388	51.0	44,233,149
内 一般区域	1,241,940,938	633,839,550	583,000,000	25,101,388	51.0	44,233,149
内 特定区域	1,900,000	0	0	1,900,000	0.0	0
企業債償還金	4,647,165,000	4,647,162,953	0	2,047	100.0	0
内 一般区域	4,604,050,000	4,604,049,488	0	512	100.0	0
内 特定区域	43,115,000	43,113,465	0	1,535	100.0	0
日光川上流流域 下水道事業費 (一般区域)	893,139,827	821,062,209	24,305,600	47,772,018	91.9	56,213,087
五条川右岸流域 下水道事業費 (一般区域)	195,325,000	184,579,526	0	10,745,474	94.5	10,692,113
合 計	7,851,030,000	7,115,661,168	607,305,600	128,063,232	90.6	178,536,736
内 一般区域	7,483,652,000	6,783,716,165	607,305,600	92,630,235	90.6	156,455,228
内 特定区域	367,378,000	331,945,003	0	35,432,997	90.4	22,081,508

決算額の主なものは、次のとおりである。

ア 一般区域公共下水道

- 建設改良費では、改良費のうち、文京2丁目地内ほか下水道総合地震対策計画策定業務委託などの委託料2,582万9,161円、北園通3丁目地内ほか下水道管改良工事始め32件の工事請負費4億6,487万1,454円（平成30年度繰越分を含む）である。
- 拡張事業費では、工事費のうち、本町通8丁目地内ほか雨水支線実施設計業務委託などの委託料1,298万7,700円、本町2丁目地内ほか本町幹線雨水管布設工事始め57件の工事請負費5億6,850万7,380円（平成30年度繰越分を含む）である。
- 日光川上流流域下水道事業費では、建設負担金5,410万290円、工事費のうち、日光萩原町花井方平前地内ほか汚水支線実施設計業務委託などの委託料7,637万4,100円、日光大和町荻安賀藤之木地内ほか1号支線下水道管布設工事始め137件の工事請負費4億9,470万4,780円、下水道管布設工事等に伴う移設工事の負担金5,775万7,695円である。
- 五条川右岸流域下水道事業費では、建設負担金1,499万1,701円、工事費のうち、五条千秋町佐野強戸地内ほか舗装復旧工事始め42件の工事請負費1億887万9,560円である。

イ 特定区域公共下水道

○建設改良費では、改良費のうち、奥町宮郭地内ほか下水道管耐震補強設計業務委託などの委託料 2,807 万 9,648 円、萩原町萩原松山地内ほか下水道管改良工事始め 7 件の工事請負費 2 億 3,522 万 3,860 円である。

一般区域公共下水道において、資本的支出額 67 億 8,371 万 6,165 円に対し、資本的収入額は 37 億 9,743 万 4,558 円で、29 億 8,628 万 1,607 円収支不足となっているが、減債積立金の取崩額 2 億 6,200 万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 357 万 8,723 円、過年度分損益勘定留保資金 21 億 7,611 万 7,245 円及び当年度分損益勘定留保資金 4 億 4,458 万 5,639 円により補てんされている。

なお、継続費逡次繰越として翌年度へ繰り越された額は、一般区域公共下水道における拡張事業費の中町 1 丁目地内ほか大和幹線雨水管布設工事の工事請負費 1 億 5,000 万円である。一般区域公共下水道において、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度へ繰り越された額は、拡張事業費の本町 2 丁目地内ほか本町幹線雨水管布設工事の工事請負費 4 億 3,300 万円、日光川上流流域下水道事業費の日光今伊勢町馬寄北塚本地内ほか 1 号支線下水道管布設工事の工事請負費 2,430 万 5,600 円である。

また、一般区域公共下水道において、継続費逡次繰越として前年度から繰り越された拡張事業費の本町 2 丁目地内ほか本町幹線雨水管布設工事の工事請負費 5 億 600 万円は全額執行され、地方公営企業法第 26 条の規定により前年度から繰り越された建設改良費の本町 4 丁目地内ほか下水道管改良工事の工事請負費 4,940 万円は 4,620 万円が執行され、320 万円が不用額となった。

3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 36 億 5,405 万 2,767 円、営業外収益 43 億 3,333 万 9,009 円に対し、営業費用 66 億 5,088 万 6,614 円、営業外費用 13 億 4,665 万 6,265 円となった。ただし、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引について、営業外収益及び営業費用で 536 万 314 円が相殺消去され、純計となっている。

この結果、営業損益では、29 億 9,683 万 3,847 円（一般区域 25 億 6,124 万 9,688 円、特定区域 4 億 4,094 万 4,473 円）の営業損失となり、前年度 30 億 901 万 9,559 円の営業損失から 1,218 万 5,712 円損失が減少した。

また、経常損益では、1,015 万 1,103 円の経常損失（一般区域 1 億 9,499 万 1,235 円の経常利益、特定区域 2 億 514 万 2,338 円の経常損失）となり、前年度 6,377 万 6,580 円の経常利益から 7,392 万 7,683 円損失が増加した。

最終損益では、経常損益に特別利益 2,511 万 362 円、特別損失 1,382 万 7,942 円を加減し、113 万 1,317 円の純利益（一般区域 2 億 905 万 6,410 円の純利益、特定区域 2 億 792 万 5,093 円の純損失）となり、前年度 5,220 万 6,976 円の純利益から 5,107 万 5,659 円利益が減少した。

最近 3 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分		平成 29 年 度		平成 30 年 度		令 和 元 年 度	
		決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比
下水道事業収益		円 7,947,891,451	% 98.7 *	円 8,162,516,104	% 102.7 *	円 8,012,502,138	% 98.2
内 訳	一般区域	7,201,686,288	98.8	7,414,959,022	103.0	7,324,717,875	98.8
	特定区域	746,205,163	96.4	748,602,785	100.3	693,144,577	92.6
うち下水道収益		2,425,459,557	102.7	2,599,423,189	107.2	2,575,467,723	99.1
内 訳	一般区域	1,922,530,758	105.3	2,114,938,019	110.0	2,128,132,126	100.6
	特定区域	502,928,799	93.9	484,485,170	96.3	447,335,597	92.3
下水道事業費		8,018,430,430	100.0 *	8,110,309,128	101.1 *	8,011,370,821	98.8
内 訳	一般区域	7,138,367,337	99.3	7,152,796,177	100.2	7,115,661,465	99.5
	特定区域	880,063,093	105.9	958,558,654	108.9	901,069,670	94.0
うち人件費		562,543,417	132.3	492,926,382	87.6	518,337,832	105.2
内 訳	一般区域	477,109,645	129.2	427,186,992	89.5	447,713,969	104.8
	特定区域	85,433,772	141.3	65,739,390	76.9	70,623,863	107.4
うち物件費		1,370,042,784	109.3	1,545,154,925	112.8	1,528,213,375	98.9
内 訳	一般区域	933,279,374	107.9	1,026,322,578	110.0	1,054,746,284	102.8
	特定区域	436,763,410	112.4	518,832,347	118.8	473,467,091	91.3
純 利 益 ・ △ 純 損 失		△70,538,979		52,206,976		1,131,317	
内 訳	一般区域	63,318,951		262,162,845		209,056,410	
	特定区域	△133,857,930		△209,955,869		△207,925,093	

(注) *印の付された決算額については、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の計と一致しない。

[人件費・物件費については、審査資料 84～89 ページ参照]

前表のとおり、前年度に比べ下水道事業費は 1.2%減少したことに対し、下水道事業収益は 1.8%減少しており、その結果、純利益の額は減少した。

なお、総収益対総費用比率（ $\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$ ）は、100.0%で前年度に比べ 0.6 ポイント下降している。

(1) 収 益

ア 一般区域公共下水道

営業収益は、32億671万7,170円で前年度に比べ3,618万4,117円(1.1%)増加している。増加した主なものは、負担金2,125万8,010円(2.0%)、下水道収益1,319万4,107円(0.6%)である。負担金の増加は、一般会計から繰り入れられる雨水処理負担金の対象経費である維持管理費が増加したことによるものである。下水道収益の増加は、流域関連公共下水道における供用区域の拡大や下水道への接続促進により一般用の使用水量が増加したことなどによるものである。

営業外収益は、40億9,748万8,926円で前年度に比べ1億4,577万2,136円(3.4%)減少している。減少した主なものは、一般会計補助金9,885万3,991円(6.0%)、負担金5,261万3,296円(3.0%)である。一般会計補助金の減少は、市の補助事業の見直しによる減額があったことなどによるものである。負担金の減少は、分流式下水道負担金の対象経費である支払利息が減少したことなどによるものである。

特別利益は、2,051万1,779円で前年度に比べ1,934万6,872円(1,660.8%)増加している。これは、全額過年度収益で、過年度分下水道使用料が増加したことなどによるものである。

イ 特定区域公共下水道

営業収益は、4億4,733万5,597円で前年度に比べ3,715万3,573円(7.7%)減少している。減少した主なものは、下水道収益3,714万9,573円(7.7%)である。これは、繊維産業で有収水量が減少したことなどによるものである。

営業外収益は、2億4,121万397円で前年度に比べ1,799万6,948円(6.9%)減少している。減少した主なものは、長期前受金戻入642万3,299円(6.5%)、雑収益618万9,481円(94.3%)、負担金491万4,350円(3.5%)である。長期前受金戻入の減少は、受贈財産評価額を財源とする資産の除却が減少したことなどによるものである。雑収益の減少は、鉄くずの売却が行われなかったため、不用品売却収益が減少したことなどによるものである。負担金の減少は、分流式下水道負担金の対象経費である減価償却費が減少したことなどによるものである。

特別利益は、459万8,583円で前年度に比べ30万7,687円(6.3%)減少している。

下水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 収 益	下 水 道 収 益	円 2,575,467,723	% 32.1	円 2,599,423,189	% 31.8	% 99.1
	内 一 般 区 域	2,128,132,126	26.6	2,114,938,019	25.9	100.6
	内 特 定 区 域	447,335,597	5.6	484,485,170	5.9	92.3
	負 担 金	1,073,622,044	13.4	1,052,364,034	12.9	102.0
	内 一 般 区 域	1,073,622,044	13.4	1,052,364,034	12.9	102.0
	内 特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
	手 数 料 収 益	4,963,000	0.1	3,235,000	0.0	153.4
	内 一 般 区 域	4,963,000	0.1	3,231,000	0.0	153.6
	内 特 定 区 域	0	0.0	4,000	0.0	0.0
	計	3,654,052,767	45.6	3,655,022,223	44.8	100.0
	内 一 般 区 域	3,206,717,170	40.0	3,170,533,053	38.8	101.1
	内 特 定 区 域	447,335,597	5.6	484,489,170	5.9	92.3
	一 般 会 計 補 助 金	1,553,099,284	19.4	1,651,953,275	20.2	94.0
	営 業 外 収 益	内 一 般 区 域	1,553,099,284	19.4	1,651,953,275	20.2
内 特 定 区 域		0	0.0	0	0.0	—
負 担 金		1,837,115,221	22.9	1,894,642,867	23.2	97.0
内 一 般 区 域		1,701,195,700	21.2	1,753,808,996	21.5	97.0
内 特 定 区 域		135,919,521	1.7	140,833,871	1.7	96.5
受 取 利 息		13,108,600	0.2	13,520,997	0.2	96.9
内 一 般 区 域		561,377	0.0	503,956	0.0	111.4
内 特 定 区 域		12,547,223	0.2	13,017,041	0.2	96.4
雑 収 益 *		1,542,499	0.0	12,383,266	0.2	12.5
内 一 般 区 域		1,466,311	0.0	5,823,233	0.1	25.2
内 特 定 区 域		376,186	0.0	6,565,667	0.1	5.7
長 期 前 受 金 戻 入 *		928,473,405	11.6	928,922,299	11.4	100.0
内 一 般 区 域		841,166,254	10.5	831,171,602	10.2	101.2
内 特 定 区 域		92,367,467	1.2	98,790,766	1.2	93.5
計 *	4,333,339,009	54.1	4,501,422,704	55.1	96.3	
内 一 般 区 域	4,097,488,926	51.1	4,243,261,062	52.0	96.6	
内 特 定 区 域	241,210,397	3.0	259,207,345	3.2	93.1	

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 利 益	過 年 度 収 益	円 20,517,499	% 0.3	円 1,164,907	% 0.0	% 1,761.3	
	内 訳	一 般 区 域	20,511,779	0.3	1,164,907	0.0	1,760.8
		特 定 区 域	5,720	0.0	0	0.0	—
	貸倒引当金戻入益	4,592,863	0.1	4,906,270	0.1	93.6	
	内 訳	一 般 区 域	0	0.0	0	0.0	—
		特 定 区 域	4,592,863	0.1	4,906,270	0.1	93.6
	計	25,110,362	0.3	6,071,177	0.1	413.6	
	内 訳	一 般 区 域	20,511,779	0.3	1,164,907	0.0	1,760.8
		特 定 区 域	4,598,583	0.1	4,906,270	0.1	93.7
	合 計	* 8,012,502,138	100.0	* 8,162,516,104	100.0	98.2	
内 訳	一 般 区 域	7,324,717,875	91.4	7,414,959,022	90.8	98.8	
	特 定 区 域	693,144,577	8.7	748,602,785	9.2	92.6	

(注) *印の付された決算額については、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の計と一致しない。

(2) 費 用

ア 一般区域公共下水道

営業費用は、57億6,796万6,858円で前年度に比べ5,135万1,103円(0.9%)増加している。増加した主なものは、委託料9,476万5,413円(21.7%)、減価償却費3,743万5,814円(1.1%)、人件費2,673万3,144円(6.4%)である。委託料の増加は、東部浄化センターの焼却設備の休止により、汚泥の処分方法を焼却から場外搬出に変更したため、汚泥等収集搬出処分委託料が増加したことなどによるものである。減価償却費の増加は、供用開始した下水道管の償却が増加したことなどによるものである。人件費の増加は、退職給付引当金の積立額が増加したことなどによるものである。一方、減少した主なものは、動力費4,761万9,748円(23.6%)、資産減耗費3,710万4,137円(69.7%)、手数料2,243万6,331円(19.8%)である。動力費の減少は、東部浄化センターの焼却設備の休止に伴い、電力量および重油量が減少したことなどによるものである。資産減耗費の減少は、支障移設工事による下水道管の除却が減少したことなどによるものである。手数料の減少は、東部浄化センターの汚泥焼却炉の点検業務が行われなかったことなどによるものである。

営業外費用は、13億4,124万8,003円で前年度に比べ8,211万5,867円(5.8%)減少している。減少したものは、支払利息8,720万141円(6.3%)である。

特別損失は、644万6,604円で前年度に比べ636万9,948円(49.7%)減少している。減少

した主なものは、退職給付引当金繰入額 620 万 6,167 円（49.5%）である。

イ 特定区域公共下水道

営業費用は、8 億 8,828 万 70 円で前年度に比べ 6,019 万 1,660 円（6.3%）減少している。減少した主なものは、修繕費 4,031 万 3,903 円（18.8%）、減価償却費 1,168 万 4,165 円（3.3%）である。修繕費の減少は、西部浄化センターでの修理工事が前年度に比べ低額であったことなどによるものである。減価償却費の減少は、西部浄化センターの汚泥処理用脱臭装置の償却が終了したことなどによるものである。

営業外費用は、540 万 8,262 円で前年度に比べ 14 万 5,567 円（2.8%）増加している。

特別損失は、738 万 1,338 円で前年度に比べ 255 万 7,109 円（53.0%）増加している。増加した主なものは、退職給付引当金繰入額 252 万 5,564 円（52.4%）である。

下水道事業費を経費別に区分し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	円 1,310,560,112	% 16.4	円 1,397,645,708	% 17.2	% 93.8
	内 一 般 区 域	1,305,293,279	16.3	1,392,493,420	17.2	93.7
	内 特 定 区 域	5,266,833	0.1	5,152,288	0.1	102.2
	雑 支 出	36,096,153	0.5	30,980,857	0.4	116.5
	内 一 般 区 域	35,954,724	0.4	30,870,450	0.4	116.5
	内 特 定 区 域	141,429	0.0	110,407	0.0	128.1
	計	1,346,656,265	16.8	1,428,626,565	17.6	94.3
	内 一 般 区 域	1,341,248,003	16.7	1,423,363,870	17.6	94.2
	内 特 定 区 域	5,408,262	0.1	5,262,695	0.1	102.8
	特 別 損 失	固定資産売却損	31,545	0.0	122,925	0.0
内 一 般 区 域		0	0.0	122,925	0.0	0.0
内 特 定 区 域		31,545	0.0	0	0.0	—
過 年 度 損 失		105,445	0.0	146,301	0.0	72.1
内 一 般 区 域		105,445	0.0	146,301	0.0	72.1
内 特 定 区 域		0	0.0	0	0.0	—
退職給付引当金繰入額		13,690,952	0.2	17,371,555	0.2	78.8
内 一 般 区 域		6,341,159	0.1	12,547,326	0.2	50.5
内 特 定 区 域		7,349,793	0.1	4,824,229	0.1	152.4
計		13,827,942	0.2	17,640,781	0.2	78.4
内 一 般 区 域	6,446,604	0.1	12,816,552	0.2	50.3	
内 特 定 区 域	7,381,338	0.1	4,824,229	0.1	153.0	
合 計	* 8,011,370,821	100.0	* 8,110,309,128	100.0	98.8	
内 一 般 区 域	7,115,661,465	88.8	7,152,796,177	88.2	99.5	
内 特 定 区 域	901,069,670	11.2	958,558,654	11.8	94.0	

(注) 1 人件費には、特別損失の分は含めていない。

2 *印の付された決算額については、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の計と一致しない。

[人件費については、審査資料 84～89 ページ参照]

(3) 経営比率

事業の経済性を評価するため経営比率を示し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		算 式	令和元年度	平成30年度	増・△減
経営資本営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	* △2.11 %	* △2.12 %	0.01
内	一般区域		△1.89	△1.87	△0.02
訳	特定区域		△7.00	△7.43	0.43
経営資本回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.0258 回	0.0257 回	0.0001
内	一般区域		0.0237	0.0233	0.0004
訳	特定区域		0.0710	0.0776	△0.0066
営業収益営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	* △82.01 %	* △82.33 %	0.32
内	一般区域		△79.87	△80.30	0.43
訳	特定区域		△98.57	△95.77	△2.80

(注) 1 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資その他の資産)

平均経営資本 = (期首在高 + 期末在高) × 1/2

2 *印の付された項目の算出に当たっては、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去された数値を用いた。

ア 一般区域公共下水道

前表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較）は、前年度のマイナス 1.87%から本年度はマイナス 1.89%に下降した。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率（事業に投下され運用されている資本の効率を測定）と営業収益営業利益率（営業収益に対する営業利益の割合で高いほど良好）とに分けることができる。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ下降した原因は、営業収益営業利益率がマイナスであることに加え、営業収益の増加により経営資本回転率が上昇したことによるものである。

イ 特定区域公共下水道

前表のとおり、経営資本営業利益率は、前年度のマイナス 7.43%から本年度はマイナス 7.00%に上昇した。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ上昇した原因は、営業収益営業利益率がマイナスであることに加え、営業収益の減少により経営資本回転率が下降したことによるものである。

4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、1,454億6,001万7,939円で前年度に比べ20億5,589万1,097円(1.4%)減少している。資産の構成比率は、固定資産95.1%、流動資産4.9%である。

次に、負債及び資本の総額は、1,454億6,001万7,939円で、その構成比率は固定負債50.6%、流動負債4.6%、繰延収益21.7%、資本金19.1%、剰余金3.9%となっている。

(1) 固 定 資 産

固定資産総額は、1,383億6,671万3,618円で前年度に比べ15億8,219万5,235円(1.1%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増・△減	前年度対比
	円	円	円	%
有形固定資産	131,305,697,550	132,782,668,290	△1,476,970,740	98.9
内				
一般区域	127,091,876,981	128,486,145,662	△1,394,268,681	98.9
記				
特定区域	4,213,820,569	4,296,522,628	△82,702,059	98.1
無形固定資産	5,646,674,993	5,752,005,152	△105,330,159	98.2
内				
一般区域	5,646,674,993	5,752,005,152	△105,330,159	98.2
記				
特定区域	0	0	0	—
投資その他の資産	1,414,341,075	1,414,235,411	105,664	100.0
内				
一般区域	14,562,000	14,562,000	0	100.0
記				
特定区域	1,399,779,075	1,399,673,411	105,664	100.0
合 計	138,366,713,618	139,948,908,853	△1,582,195,235	98.9
内				
一般区域	132,753,113,974	134,252,712,814	△1,499,598,840	98.9
記				
特定区域	5,613,599,644	5,696,196,039	△82,596,395	98.5

一般区域公共下水道の固定資産総額は、1,327億5,311万3,974円で前年度に比べ14億9,959万8,840円(1.1%)減少している。有形固定資産では、流域下水道事業での新規事業の抑制による工事の減少や、構築物の減価償却などにより、13億9,426万8,681円(1.1%)減少している。また、無形固定資産では、流域下水道利用権の減価償却などにより、1億533万159円(1.8%)減少している。

特定区域公共下水道の固定資産総額は、56億1,359万9,644円で前年度に比べ8,259万6,395円(1.5%)減少している。有形固定資産では、萩原町萩原松山地内ほか下水道管改良工事を含

む管改良工事の増額はあったものの、機械及び装置の減価償却などにより、8,270万2,059円（1.9%）減少している。

（2）流動資産

流動資産総額は、70億9,330万4,321円で前年度に比べ4億7,369万5,862円（6.3%）減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増・△減	前年度 対 比
現 金 預 金		円 6,692,735,438	円 6,839,087,031	円 △146,351,593	% 97.9
内 訳	一 般 区 域	4,492,919,698	4,841,063,681	△348,143,983	92.8
	特 定 区 域	2,199,815,740	1,998,023,350	201,792,390	110.1
営 業 未 収 金		336,719,192	342,615,407	△5,896,215	98.3
内 訳	一 般 区 域	216,323,542	213,746,597	2,576,945	101.2
	特 定 区 域	120,395,650	128,868,810	△8,473,160	93.4
営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金		△40,248,517	△44,777,038	4,528,521	89.9
内 訳	一 般 区 域	△1,445,278	△1,380,936	△64,342	104.7
	特 定 区 域	△38,803,239	△43,396,102	4,592,863	89.4
営 業 外 未 収 金		63,159,077	70,836,525	△7,677,448	89.2
内 訳	一 般 区 域	36,499,419	51,190,723	△14,691,304	71.3
	特 定 区 域	26,659,658	19,645,802	7,013,856	135.7
そ の 他 未 収 金		33,078,559	58,745,582	△25,667,023	56.3
内 訳	一 般 区 域	15,540,559	58,745,582	△43,205,023	26.5
	特 定 区 域	17,538,000	0	17,538,000	—
そ の 他 未 収 金 貸 倒 引 当 金		△399,846	△290,527	△109,319	137.6
内 訳	一 般 区 域	△399,846	△290,527	△109,319	137.6
	特 定 区 域	0	0	0	—
計		392,308,465	427,129,949	△34,821,484	91.8
内 訳	一 般 区 域	266,518,396	322,011,439	△55,493,043	82.8
	特 定 区 域	125,790,069	105,118,510	20,671,559	119.7
貯 蔵 品		387,720	754,610	△366,890	51.4
内 訳	一 般 区 域	387,720	754,610	△366,890	51.4
	特 定 区 域	0	0	0	—
前 払 金		7,872,698	28,593	7,844,105	27,533.7
内 訳	一 般 区 域	7,872,698	28,593	7,844,105	27,533.7
	特 定 区 域	0	0	0	—
有 価 証 券 (特 定 区 域)		—	300,000,000	△300,000,000	—
合 計		7,093,304,321	7,567,000,183	△473,695,862	93.7
内 訳	一 般 区 域	4,767,698,512	5,163,858,323	△396,159,811	92.3
	特 定 区 域	2,325,605,809	2,403,141,860	△77,536,051	96.8

ここで、前表の未収金及び貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金及び貸倒引当金を加えると、それぞれ次のとおりとなる。

区 分		令和元年度	平成30年度	増・△減	前年度対比	
未 収 金 （ 固 定 資 産 ・ 流 動 資 産 合 算 ）	営業未収金	円 340,531,722	円 346,004,269	円 △5,472,547	% 98.4	
	内 訳	一般区域	220,131,034	217,096,617	3,034,417	101.4
		特定区域	120,400,688	128,907,652	△8,506,964	93.4
	営業未収金 貸倒引当金	△44,061,047	△48,165,900	4,104,853	91.5	
	内 訳	一般区域	△5,252,770	△4,730,956	△521,814	111.0
		特定区域	△38,808,277	△43,434,944	4,626,667	89.3
	営業外未収金	63,159,077	70,836,525	△7,677,448	89.2	
	内 訳	一般区域	36,499,419	51,190,723	△14,691,304	71.3
		特定区域	26,659,658	19,645,802	7,013,856	135.7
	その他未収金	33,179,559	59,618,082	△26,438,523	55.7	
	内 訳	一般区域	15,641,559	59,618,082	△43,976,523	26.2
		特定区域	17,538,000	0	17,538,000	—
	その他未収金 貸倒引当金	△500,846	△1,163,027	662,181	43.1	
	内 訳	一般区域	△500,846	△1,163,027	662,181	43.1
特定区域		0	0	0	—	
未収金計	436,870,358	476,458,876	△39,588,518	91.7		
内 訳	一般区域	272,272,012	327,905,422	△55,633,410	83.0	
	特定区域	164,598,346	148,553,454	16,044,892	110.8	
貸倒引当金計	△44,561,893	△49,328,927	4,767,034	90.3		
内 訳	一般区域	△5,753,616	△5,893,983	140,367	97.6	
	特定区域	△38,808,277	△43,434,944	4,626,667	89.3	

一般区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料2億1,633万387円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金2,945万1,511円であり、その他未収金では受益者負担金759万3,951円、量水器売却代金311万4,053円である。

特定区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料1億2,040万688円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金2,503万6,466円であり、その他未収金では工事負担金1,753万8,000円である。

上記の未収金のうち、下水道使用料については、一般区域公共下水道は3月検針分が、特定区域公共下水道は2月検針分のうち口座振替分と3月検針分が翌年度に入ってから納付されるため、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、この未収金となっている下水道使用料の口座振替等が行われた後の5月末日における未収金額をみると、一般区域公共下水道では1,785万167円で、前年度に比べ3万1,735円(0.2%)増加している。また、特定区域公共下水道では4,401万3,523円で、前年度に比べ618万9,453円(12.3%)減少している。

一般区域公共下水道のその他未収金のうち、受益者負担金は、前年度に比べ76万2,780円(11.2%)増加している。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取崩しにより不納欠損処理が行われる。

そこで、不納欠損額をみると、一般区域公共下水道の下水道使用料は、180万197円で前年度に比べ55万4,079円(44.5%)増加しており、特定区域公共下水道の下水道使用料は、3万3,804円で前年度に比べ1万7,872円(112.2%)増加している。また、一般区域公共下水道の受益者負担金は、103万3,550円で前年度に比べ12万2,650円(13.5%)増加している。

今後とも未収金発生の防止と効果的な収納対策に努めるとともに、不納欠損処分については、慎重かつ適正な取扱いをされるよう望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、736億5,935万6,314円で前年度に比べ19億9,396万3,998円(2.6%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増・△減	前年度対比
企 業 債	円 72,961,584,490	円 74,999,680,914	円 △2,038,096,424	% 97.3
内 一 般 区 域	72,345,686,188	74,575,637,987	△2,229,951,799	97.0
内 特 定 区 域	615,898,302	424,042,927	191,855,375	145.2
退職給付引当金	697,771,824	653,639,398	44,132,426	106.8
内 一 般 区 域	624,037,361	593,769,952	30,267,409	105.1
内 特 定 区 域	73,734,463	59,869,446	13,865,017	123.2
合 計	73,659,356,314	75,653,320,312	△1,993,963,998	97.4
内 一 般 区 域	72,969,723,549	75,169,407,939	△2,199,684,390	97.1
内 特 定 区 域	689,632,765	483,912,373	205,720,392	142.5

一般区域公共下水道の固定負債総額は、729億6,972万3,549円で前年度に比べ21億9,968万4,390円(2.9%)減少している。

特定区域公共下水道の固定負債総額は、6億8,963万2,765円で前年度に比べ2億572万392円(42.5%)増加している。

(4) 流動負債

流動負債総額は、67億3,526万4,528円で前年度に比べ2億7,472万4,174円(3.9%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増・△減	前年度 対 比
企 業 債		円 4,916,596,424	円 4,647,162,953	円 269,433,471	% 105.8
	内 一 般 区 域	4,861,551,799	4,604,049,488	257,502,311	105.6
	内 特 定 区 域	55,044,625	43,113,465	11,931,160	127.7
未 払 金	営 業 未 払 金	473,194,294	726,807,941	△253,613,647	65.1
	内 一 般 区 域	338,773,900	445,880,026	△107,106,126	76.0
	内 特 定 区 域	134,420,394	280,927,915	△146,507,521	47.8
	営 業 外 未 払 金	59,728,461	122,530,481	△62,802,020	48.7
	内 一 般 区 域	59,436,681	122,266,484	△62,829,803	48.6
	内 特 定 区 域	291,780	263,997	27,783	110.5
	そ の 他 未 払 金	1,215,301,124	1,450,522,511	△235,221,387	83.8
	内 一 般 区 域	989,384,044	1,273,253,047	△283,869,003	77.7
	内 特 定 区 域	225,917,080	177,269,464	48,647,616	127.4
	貯 蔵 品 購 入 未 払 金 (一 般 区 域)	—	133,120	△133,120	—
計	1,748,223,879	2,299,994,053	△551,770,174	76.0	
内 一 般 区 域	1,387,594,625	1,841,532,677	△453,938,052	75.3	
内 特 定 区 域	360,629,254	458,461,376	△97,832,122	78.7	
賞 与 引 当 金	57,900,627	55,843,589	2,057,038	103.7	
内 一 般 区 域	51,290,468	50,295,143	995,325	102.0	
内 特 定 区 域	6,610,159	5,548,446	1,061,713	119.1	
預 り 金	12,543,598	6,988,107	5,555,491	179.5	
内 一 般 区 域	8,935,788	6,641,267	2,294,521	134.5	
内 特 定 区 域	3,607,810	346,840	3,260,970	1,040.2	
合 計	6,735,264,528	7,009,988,702	△274,724,174	96.1	
内 一 般 区 域	6,309,372,680	6,502,518,575	△193,145,895	97.0	
内 特 定 区 域	425,891,848	507,470,127	△81,578,279	83.9	

一般区域公共下水道の流動負債総額は、63億937万2,680円で前年度に比べ1億9,314万5,895円(3.0%)減少している。

特定区域公共下水道の流動負債総額は、4億2,589万1,848円で前年度に比べ8,157万8,279円(16.1%)減少している。

一般区域公共下水道の未払金のうち、営業未払金の主なものは
 日光川上流流域下水道維持管理費負担金ほか負担金 1億4,203万7,807円
 であり、営業外未払金は

企業債利息 5,943万6,681円

であり、その他未払金の主なものは

拡張事業費の工事請負費	計 8 件	5 億 1,049 万 9,000 円
建設改良費の工事請負費	計 12 件	2 億 2,012 万 1,660 円
日光川上流流域下水道事業費の工事請負費	計 36 件	1 億 7,595 万 8,200 円

である。

特定区域公共下水道の未払金のうち、営業未払金の主なものは西部浄化センター（特水系）
 焼却設備修理工事ほか処理場費の修繕費 6,494万4,409円であり、営業外未払金は企業債利息
 29万1,780円であり、その他未払金の主なものは建設改良費の工事請負費（計6件）2億913
 万6,260円である。

（5）繰延収益

繰延収益総額は、315億2,614万1,968円で前年度に比べ1億8,195万516円（0.6%）減少
 している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増・△減	前年度 対 比
長期前受金	円 50,720,892,638	円 49,989,264,953	円 731,627,685	% 101.5
内 一般区域	47,175,285,069	46,441,545,715	733,739,354	101.6
内 特定区域	3,545,607,569	3,547,719,238	△2,111,669	99.9
収益化累計額	△19,194,750,670	△18,281,172,469	△913,578,201	105.0
内 一般区域	△16,571,091,419	△15,731,751,015	△839,340,404	105.3
内 特定区域	△2,623,659,251	△2,549,421,454	△74,237,797	102.9
合 計	31,526,141,968	31,708,092,484	△181,950,516	99.4
内 一般区域	30,604,193,650	30,709,794,700	△105,601,050	99.7
内 特定区域	921,948,318	998,297,784	△76,349,466	92.4

(6) 資本金

資本金総額は、278億3,595万9,080円で前年度に比べ4億8,887万4,887円(1.8%)増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	増・△減内訳
自	固有資本金	円 602,931,330	円 602,931,330	円 0
	内 一般区域	535,182,856	535,182,856	0
内 特定区域	67,748,474	67,748,474	0	
繰入資本金	20,839,403,269	20,445,786,995	393,616,274	
己	内 一般区域	19,644,800,084	19,251,183,810	107,977,783 (普及特別対策分元金償還金出資金)
				92,370,022 (臨時措置分元金償還金出資金)
内 特定区域	1,194,603,185	1,194,603,185	74,950,000 (公共下水道事業費出資金)	
			51,728,912 (流域下水道事業費出資金)	
組入資本金	2,943,165,966	2,847,907,353	40,039,557 (臨時財政特例債元金償還金出資金)	
			26,550,000 (特別措置分元金償還金出資金)	
内 一般区域	746,189,221	683,189,221	63,000,000 (未処分利益剰余金より振替)	
内 特定区域	2,196,976,745	2,164,718,132	32,258,613 (未処分利益剰余金より振替)	
引継資本金	3,450,458,515	3,450,458,515	0	
内 一般区域	3,450,458,515	3,450,458,515	0	
			0	
内 特定区域	0	0	0	
			0	
計	27,835,959,080	27,347,084,193	488,874,887	
内 一般区域	24,376,630,676	23,920,014,402	456,616,274	
			32,258,613	
内 特定区域	3,459,328,404	3,427,069,791	0	
			0	

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、57 億 329 万 6,049 円で前年度に比べ 9,412 万 7,296 円 (1.6%) 減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金		円 3,128,596,701	円 3,128,596,701	円 0
内 訳	一般区域	1,388,523,840	1,388,523,840	0
	特定区域	1,740,072,861	1,740,072,861	0
減債積立金		31,593,824	31,593,824	0
内 訳	一般区域	0	0	262,000,000 (積立) △262,000,000 (取崩し)
	特定区域	31,593,824	31,593,824	0
利益積立金		1,896,991,067	2,104,916,160	△207,925,093
内 訳	一般区域	1,251,309,327	1,251,309,327	0
	特定区域	645,681,740	853,606,833	△207,925,093 (取崩し)
未処分利益剰余金 ・△未処理欠損金		646,114,457	532,316,660	113,797,797
内 訳	一般区域	621,058,764	475,002,354	△262,000,000 (減債積立金の積立) △63,000,000 (議会の議決による処分) 262,000,000 (減債積立金の取崩し) 209,056,410 (当年度純利益)
	特定区域	25,055,693	57,314,306	△32,258,613 (議会の議決による処分) 207,925,093 (利益積立金の取崩し) △207,925,093 (当年度純損失)
計		2,574,699,348	2,668,826,644	△94,127,296
内 訳	一般区域	1,872,368,091	1,726,311,681	146,056,410
	特定区域	702,331,257	942,514,963	△240,183,706
合 計		5,703,296,049	5,797,423,345	△94,127,296
内 訳	一般区域	3,260,891,931	3,114,835,521	146,056,410
	特定区域	2,442,404,118	2,682,587,824	△240,183,706

剰余金処分計算書のとおり、一般区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金6億2,105万8,764円は、2億900万円が減債積立金として積み立てられ、残額4億1,205万8,764円が繰

越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。また、特定区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 2,505 万 5,693 円は、全額が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

(8) 財務分析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 44.7%で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は 99.7%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇、事業の流動性を測る流動比率は 105.3%で前年度に比べ 2.6 ポイント下降している。

[審査資料 96～101 ページ参照]

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、当年度純利益 2 億 905 万 6,410 円を計上し、長期前受金戻入額などがあったものの、減価償却費などにより 27 億 9,410 万 8,961 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、当年度純損失 2 億 792 万 5,093 円を計上し、減価償却費などがあったものの、未払金の減少額などにより 8,238 万 3,232 円の支出超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、交付金等収入などがあったものの、有形固定資産の取得による支出などにより 13 億 4,120 万 1,415 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、有形固定資産の取得による支出があったものの、有価証券の償還による収入により 8,038 万 9,087 円の収入超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。一般区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、14 億 5,290 万 7,546 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フローの減少が投資活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、199 万 4,145 円の支出超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。一般区域公共下

水道では、建設改良等企業債及び一般会計からの出資金による収入があったものの、建設改良等企業債の償還による支出により 18 億 105 万 1,529 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、建設改良等企業債の償還による支出があったものの、建設改良等企業債による収入により 2 億 378 万 6,535 円の収入超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、一般区域公共下水道では、前年度に比べ 3 億 4,814 万 3,983 円減の 44 億 9,291 万 9,698 円、特定区域公共下水道では、2 億 179 万 2,390 円増の 21 億 9,981 万 5,740 円となっている。

む す び

以上が令和元年度における下水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和元年度の下水道事業は、日光川上流処理区及び五条川右岸処理区での供用区域拡大を中心に整備が進められ、大和町地区、北今地区、北方町地区、玉ノ井地区及び門間地区等の一部で供用が開始された。これにより下水道普及率は68.1%となり、前年度と比べ0.3ポイント向上した。また、浸水被害軽減対策として、前年度からの継続事業として本町幹線雨水管布設工事が実施された。そのほか、老朽管の更生が進められるとともに、東部浄化センター、西部浄化センターなどの施設で設備更新が行われた。

業務状況を前年度と比べると、下水道の供用区域の拡大などにより、排水戸数は2,269戸(2.8%)、排水人口は2,928人(1.5%)増加した。また、下水道への接続も促進され、水洗化率は73.8%となり、0.8ポイント向上した。有収水量は、日光川上流処理区を中心に一般区域で増加したものの、特定区域で減少したことにより、全体では22万6,119 m^3 (0.9%)減少した。

経営成績をみると、下水道事業収益は80億1,250万2,138円(前年度比98.2%)、下水道事業費は80億1,137万821円(前年度比98.8%)となり、この結果113万1,317円の純利益となった。本年度も前年度に引き続き純利益を計上したものの、一般会計からの繰入れが減少したことなどにより、経常損益が悪化し、1,015万1,103円の経常損失を計上した。なお、未処分利益剰余金は6億4,611万4,457円を計上することとなった。

期末の財政状態についてみると、短期の支払い能力を示す流動比率(200%以上が理想)が前年度より2.6ポイント悪化し、105.3%となっている。100%を超えているため支払い能力は確保されているものの、これ以上悪化しないよう注意し、改善に取り組まれない。一方、財政の長期安全性を示す自己資本構成比率(率が大きいほど望ましい。)は前年度より0.7ポイント改善して44.7%となり、固定資産対長期資本比率(100%以下が望ましい。)は前年度より0.1ポイント悪化して99.7%となった。

今後の下水道区域の拡張範囲や、単独公共下水道の流域下水道への編入について検討されているところであり、事業の先行きは不透明である。一方、人口の減少及び節水型機器の普及の影響により、今後大幅な収益の増加は見込めない状況である。さらに、古くから整備されていた合流式下水道施設や特定区域の管渠については老朽化が著しく、対策が急務であるうえに、施設等の耐震化も課題となっており、今後も多額の財源確保が必要となる。このように、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しいものとなっているが、水洗化率は決して十分とは言えず、収益確保の余地があるので、供用開始された区域での下水道への早期接続に向けた取組みを強化するとともに、的確な経営状況の分析と適切な方針の見直しにより、さらなる経営の効率化に努められたい。また、下水道使用料等の未収金対策については、引き続き委託業者との連携を密にし、早期収納・収益確保に努められたい。

最後に、下水道事業は、良好な水環境の創出、浸水被害の軽減という重要な役割を担っている。豪雨災害や南海トラフ地震の発生が懸念される状況の中、災害に強い社会基盤整備及び良好な生活環境の実現のため、今後も、計画的かつ着実に事業を推進するとともに、健全な事業経営に努められることを望むものである。

令和2年8月21日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 島 津 秀 典

一宮市監査委員 森 ひとみ

令和元年度一宮市公営企業会計（水道事業会計及び下水道
事業会計）決算に基づく資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和元年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和元年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項による資金不足比率審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の主な着眼点

総務省が作成した記載要領及びチェックポイント等に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。
- (2) 比率の算定は適正に行われているか。

3 審査の主な実施内容

審査にあたっては、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類その他関係証書類との照合確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

4 審査の実施場所及び日程

監査事務局による書類調査	監査事務局	令和 2 年 6 月 10 日～ 同年 7 月 8 日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年 7 月 27 日

第 2 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確に作成されているものと認められた。

なお、本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないため、特に指摘すべき事項はない。

会 計 名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0%
下水道事業会計	—	—	—	

(注) 資金不足が発生していない場合は、資金不足比率を「—」で表示する。

水道事業会計及び下水道事業会計
決算審査資料

業 務 実 績 表 (水 道 事 業)

区 分	令和元年度	平成30年度	増・△減	前年度対比 (%)	備 考
行政区域内人口 (人)	384,790	385,160	△ 370	99.9	
世 帯 数 (戸)	162,551	160,426	2,125	101.3	
計画給水人口 (人)	383,800	383,800	0	100.0	
現在給水人口 (人)	377,886	374,552	3,334	100.9	
普 及 率 (%)	98.2	97.2	1.0		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	159,696	156,023	3,673	102.4	
年間総配水量 (㎥)	40,757,752	40,898,430	△ 140,678	99.7	
1日最大配水量 (㎥)	120,446	126,010	△ 5,564	95.6	
1日平均配水量 (㎥)	111,360	112,050	△ 690	99.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{366(365)}$
年間総有収水量 (㎥)	37,111,124	37,378,700	△ 267,576	99.3	
1日平均有収水量 (㎥)	101,397	102,407	△ 1,010	99.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{366(365)}$
有 収 率 (%)	91.1	91.4	△ 0.3		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 能 力 (㎥/日)	166,700	168,400	△ 1,700	99.0	
配水管布設延長 (m)	14,993.8 (2,387,307.8)	8,849.1 (2,372,314.0)	6,144.7 (14,993.8)	169.4 (100.6)	() 内は年度末の総延長
職 員 数 (人)	104 (76)	103 (75)	1 (1)		() 内は損益勘定所属職員数
1 ㎥当たり費用 (円)	126.37	127.74	△ 1.37	98.9	$\frac{\text{水道事業費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 ㎥当たり収益 (円)	133.16	132.83	0.33	100.2	$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 ㎥当たり給水原価 (円)	114.64	116.08	△ 1.44	98.8	$\frac{\text{経常費用-付帯事業費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 ㎥当たり給水収益 (円)	118.64	119.26	△ 0.62	99.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

予 算 決 算 対 照

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率 (B/A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,284,695,000	100.0	5,324,246,580	100.0	100.7
営 業 収 益	4,766,126,000	90.2	4,823,678,024	90.6	101.2
営 業 外 収 益	485,356,000	9.2	467,373,936	8.8	96.3
特 別 利 益	33,213,000	0.6	33,194,620	0.6	99.9
資 本 の 収 入	2,346,419,000	100.0	2,151,283,740	100.0	91.7
企 業 債	1,789,785,000	76.3	1,570,000,000	73.0	87.7
負 担 金	167,698,000	7.1	145,271,620	6.8	86.6
加 入 金	207,000,000	8.8	254,068,700	11.8	122.7
固 定 資 産 売 却 代 金	5,000	0.0	12,420	0.0	248.4
出 資 金	181,931,000	7.8	181,931,000	8.5	100.0
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金			190,000,000		
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額			133,386,043		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			1,730,223,256		

表 (水 道 事 業)

科 目	支		出		執行率 (D/C)
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出	4,870,912,000	100.0	4,867,544,072	100.0	99.9
営 業 費 用	4,456,374,507	91.5	4,453,729,707	91.5	99.9
営 業 外 費 用	413,546,202	8.5	413,546,202	8.5	100.0
特 別 損 失	991,291	0.0	268,163	0.0	27.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
資 本 的 支 出	4,455,645,000	100.0	4,204,893,039	100.0	94.4
建 設 改 良 費	2,718,243,000	61.0	2,473,693,918	58.8	91.0
拡 張 事 業 費	169,863,000	3.8	163,660,827	3.9	96.3
企 業 債 償 還 金	1,567,539,000	35.2	1,567,538,294	37.3	100.0

決 算 兩 年 度 比 較

科 目	収		入		前年度 対 比
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,324,246,580	100.0	5,322,996,910	100.0	100.0
営 業 収 益	4,823,678,024	90.6	4,834,272,240	90.8	99.8
営 業 外 収 益	467,373,936	8.8	488,089,337	9.2	95.8
特 別 利 益	33,194,620	0.6	635,333	0.0	5,224.8
資 本 の 収 入	2,151,283,740	100.0	1,774,000,977	100.0	121.3
企 業 債	1,570,000,000	73.0	1,400,000,000	78.9	112.1
負 担 金	145,271,620	6.8	125,511,337	7.1	115.7
加 入 金	254,068,700	11.8	248,475,600	14.0	102.3
固 定 資 産 売 却 代 金	12,420	0.0	14,040	0.0	88.5
出 資 金	181,931,000	8.5	—	—	—
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金	190,000,000		285,000,000		
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額	133,386,043		112,574,779		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,730,223,256		1,684,611,284		

表 (水 道 事 業)

科 目	支		出		前年度 対 比
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出	4,867,544,072	100.0	4,995,404,252	100.0	97.4
営 業 費 用	4,453,729,707	91.5	4,493,504,469	90.0	99.1
営 業 外 費 用	413,546,202	8.5	497,390,897	10.0	83.1
特 別 損 失	268,163	0.0	4,508,886	0.1	5.9
資 本 的 支 出	4,204,893,039	100.0	3,856,187,040	100.0	109.0
建 設 改 良 費	2,473,693,918	58.8	2,253,936,862	58.4	109.7
拡 張 事 業 費	163,660,827	3.9	86,696,933	2.2	188.8
企 業 債 償 還 金	1,567,538,294	37.3	1,515,553,245	39.3	103.4

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	4,301,093,988	91.7	4,351,897,963	91.1	98.8
原水及び浄水費	1,460,791,165	31.1	1,512,775,981	31.7	96.6
配水及び給水費	582,570,691	12.4	571,861,748	12.0	101.9
業 務 費	229,777,010	4.9	222,252,656	4.7	103.4
総 係 費	193,460,210	4.1	198,687,251	4.2	97.4
減価償却費	1,763,941,666	37.6	1,760,922,351	36.9	100.2
資産減耗費	70,553,246	1.5	85,397,976	1.8	82.6
営 業 外 費 用	388,242,377	8.3	418,351,767	8.8	92.8
支 払 利 息	387,054,825	8.3	417,279,661	8.7	92.8
地下水調査費	1,186,938	0.0	1,071,214	0.0	110.8
雑 支 出	614	0.0	892	0.0	68.8
特 別 損 失	251,356	0.0	4,415,290	0.1	5.7
固定資産売却損	41,370	0.0	40,000	0.0	103.4
過年度損失	209,986	0.0	1,170,073	0.0	17.9
退職給付引当金繰入額	—	—	3,205,217	0.1	—
費 用 合 計	4,689,587,721	100.0	4,774,665,020	100.0	98.2
営 業 利 益	140,527,017		125,065,318		
経 常 利 益	219,109,109		194,227,600		
純 利 益	251,999,040		190,401,424		

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	4,441,621,005	89.9	4,476,963,281	90.2	99.2
給 水 収 益	4,402,850,970	89.1	4,457,821,412	89.8	98.8
手 数 料 収 益	15,532,000	0.3	15,132,000	0.3	102.6
修 繕 工 事 収 益	474,115	0.0	656,321	0.0	72.2
負 担 金	19,420,485	0.4	25,834	0.0	75,174.1
その他の営業収益	3,343,435	0.1	3,327,714	0.1	100.5
営 業 外 収 益	466,824,469	9.4	487,514,049	9.8	95.8
受 取 利 息	1,042,162	0.0	1,291,666	0.0	80.7
負 担 金	17,444,521	0.4	41,919,567	0.8	41.6
雑 収 益	13,431,898	0.3	13,138,388	0.3	102.2
長期前受金戻入	434,905,888	8.8	431,164,428	8.7	100.9
特 別 利 益	33,141,287	0.7	589,114	0.0	5,625.6
過 年 度 収 益	672,507	0.0	589,114	0.0	114.2
退職給付引当金 戻 入 益	32,468,780	0.7	—	—	—
収 益 合 計	4,941,586,761	100.0	4,965,066,444	100.0	99.5
営 業 損 失	—		—		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	令和元年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	683,786,999	1,752,349,947	30,462,130	1,834,494,912	4,301,093,988	91.7
原水及び浄水費	214,097,975	1,245,573,020	1,120,170	—	1,460,791,165	31.1
配水及び給水費	261,550,765	319,004,142	2,015,784	—	582,570,691	12.4
業務費	50,041,823	175,908,927	3,826,260	—	229,777,010	4.9
総係費	158,096,436	11,863,858	23,499,916	—	193,460,210	4.1
減価償却費	—	—	—	1,763,941,666	1,763,941,666	37.6
資産減耗費	—	—	—	70,553,246	70,553,246	1.5
営業外費用	—	1,186,938	387,055,439	—	388,242,377	8.3
支払利息	—	—	387,054,825	—	387,054,825	8.3
地下水調査費	—	1,186,938	—	—	1,186,938	0.0
雑支出	—	—	614	—	614	0.0
特別損失	—	—	209,986	41,370	251,356	0.0
固定資産売却損	—	—	—	41,370	41,370	0.0
過年度損失	—	—	209,986	—	209,986	0.0
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
合計	683,786,999	1,753,536,885	417,727,555	1,834,536,282	4,689,587,721	100.0
構成比	14.6 %	37.4 %	8.9 %	39.1 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人件費…………… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金
 物件費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他…………… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留保資金…………… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表 (水道事業)

平成30年度						前年度 対 比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
667,930,121	1,809,614,097	28,033,418	1,846,320,327	4,351,897,963	91.1	98.8
214,506,489	1,297,121,471	1,148,021	—	1,512,775,981	31.7	96.6
256,285,386	315,513,206	63,156	—	571,861,748	12.0	101.9
44,327,084	174,477,176	3,448,396	—	222,252,656	4.7	103.4
152,811,162	22,502,244	23,373,845	—	198,687,251	4.2	97.4
—	—	—	1,760,922,351	1,760,922,351	36.9	100.2
—	—	—	85,397,976	85,397,976	1.8	82.6
—	1,071,214	417,280,553	—	418,351,767	8.8	92.8
—	—	417,279,661	—	417,279,661	8.7	92.8
—	1,071,214	—	—	1,071,214	0.0	110.8
—	—	892	—	892	0.0	68.8
3,205,217	—	1,170,073	40,000	4,415,290	0.1	5.7
—	—	—	40,000	40,000	0.0	103.4
—	—	1,170,073	—	1,170,073	0.0	17.9
3,205,217	—	—	—	3,205,217	0.1	—
671,135,338	1,810,685,311	446,484,044	1,846,360,327	4,774,665,020	100.0	98.2
14.1 %	37.9 %	9.4 %	38.7 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額、報酬

よる消費税等)、過年度損失、貸倒引当金繰入額

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	45,056,900,723	89.4	44,437,753,637	89.4	101.4
土 地	637,678,708	1.3	637,678,708	1.3	100.0
建 物	894,474,734	1.8	936,175,081	1.9	95.5
構 築 物	38,712,073,275	76.8	38,366,272,826	77.1	100.9
機 械 及 び 装 置	1,751,231,246	3.5	1,899,718,212	3.8	92.2
車 両 運 搬 具	6,308,936	0.0	6,132,593	0.0	102.9
工 具 器 具 及 び 備 品	27,306,928	0.1	29,337,605	0.1	93.1
リ ー ス 資 産	8,366,059	0.0	11,781,234	0.0	71.0
建 設 仮 勘 定	2,746,128,891	5.5	2,270,779,039	4.6	120.9
電 話 加 入 権	504,600	0.0	504,600	0.0	100.0
庁 舎 利 用 権	267,155,386	0.5	273,227,099	0.5	97.8
ソ フ ト ウ ェ ア	457,400	0.0	914,800	0.0	50.0
商 標 権	34,560	0.0	51,840	0.0	66.7
出 資 金	5,180,000	0.0	5,180,000	0.0	100.0
長 期 未 収 金	232,476	0.0	334,291	0.0	69.5
貸 倒 引 当 金	△232,476	0.0	△334,291	0.0	69.5
流 動 資 産	5,326,442,103	10.6	5,296,041,454	10.6	100.6
現 金 預 金	4,663,058,053	9.3	4,745,020,651	9.5	98.3
未 収 金	541,879,470	1.1	513,664,930	1.0	105.5
貸 倒 引 当 金	△2,456,434	0.0	△2,763,219	0.0	88.9
貯 蔵 品	42,165,880	0.1	40,078,181	0.1	105.2
前 払 金	81,795,134	0.2	40,911	0.0	199,934.3
資 産 合 計	50,383,342,826	100.0	49,733,795,091	100.0	101.3

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	21,976,269,661	43.6	21,927,160,910	44.1	100.2
企 業 債	21,044,423,011	41.8	21,057,822,232	42.3	99.9
リ ー ス 債 務	3,840,425	0.0	7,113,137	0.0	54.0
退 職 給 付 引 当 金	875,976,225	1.7	862,225,541	1.7	101.6
預 り 金	52,030,000	0.1	—	—	—
流 動 負 債	3,194,992,709	6.3	3,001,534,972	6.0	106.4
企 業 債	1,583,399,220	3.1	1,567,538,293	3.2	101.0
リ ー ス 債 務	3,272,712	0.0	4,132,044	0.0	79.2
未 払 金	1,493,623,858	3.0	1,340,116,620	2.7	111.5
賞 与 引 当 金	71,768,674	0.1	69,456,215	0.1	103.3
預 り 金	31,021,085	0.1	20,291,800	0.0	152.9
仮 受 消 費 税	11,907,160	0.0	—	—	—
繰 延 収 益	10,986,471,139	21.8	11,013,419,932	22.1	99.8
長 期 前 受 金	21,657,637,799	43.0	21,325,668,409	42.9	101.6
収 益 化 累 計 額	△10,671,166,660	△21.2	△10,312,248,477	△20.7	103.5
資 本 金	12,937,337,773	25.7	12,470,406,773	25.1	103.7
自 己 資 本 金	12,937,337,773	25.7	12,470,406,773	25.1	103.7
剰 余 金	1,288,271,544	2.6	1,321,272,504	2.7	97.5
資 本 剰 余 金	818,392,233	1.6	818,392,233	1.6	100.0
利 益 剰 余 金	469,879,311	0.9	502,880,271	1.0	93.4
(当年度純利益・△純損失)	(251,999,040)		(190,401,424)		
負 債 ・ 資 本 合 計	50,383,342,826	100.0	49,733,795,091	100.0	101.3

比較経営分析表

区 分		令和元年度	平成30年度	増・△減
経 営 分 析	負 荷 率 (%)	92.5	88.9	3.6
	施 設 利 用 率 (%)	66.8	66.5	0.3
	最 大 稼 働 率 (%)	72.3	74.8	△2.5
	配水管使用効率 (m ³ /m)	17.1	17.2	△0.1
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	9.1	9.3	△0.2
	供 給 単 価 (円/m ³)	118.64	119.26	△0.62
	給 水 原 価 (円/m ³)	114.64	116.08	△1.44
	職員1人当たり給水人口 (人)	4,972	4,994	△22
	〃 有収水量 (m ³)	488,304.3	498,382.7	△10,078.4
	〃 営業収益 (千円)	58,442.4	59,692.8	△1,250.4
有収水量1万m ³ 当たり 損益勘定職員数 (人)	7.5	7.3	0.2	

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	<p>水の需要量が季節的に大きく変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準としてこれに対処し得るように整備されている。従って施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%を相当下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きくなる。</p>
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{配 水 管 総 延 長}}$	<p>配水管 1 m 当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。</p>
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	<p>有形固定資産 1 万円当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。</p>
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	<p>有収水量 1 m³ 当たりの給水収益であり、需要者へ供給した水 1 m³ の売上高である。</p>
$\frac{\text{経常費用} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	<p>有収水量 1 m³ 当たりの水を供給するために要した費用であり、需要者へ供給した水 1 m³ の原価である。</p>
$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<p>職員数の多寡は単純に比較することは難しいが、一応 1 人当たりの働き量を比較してみる。 職員 1 人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。</p>
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{1}{1,000}$	
$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 366 \text{ (365)}} \times 10,000$	

比較財務分析表

区 分		令和元年度	平成30年度	増・△減
財	自己資本構成比率 (%)	50.0	49.9	0.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	95.5	95.1	0.4
	流動比率 (%)	166.7	176.4	△9.7
務	総収益対総費用比率 (%)	105.4	104.0	1.4
	営業収益対営業費用比率 (%)	103.3	102.9	0.4
分 析	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	117.9	114.0	3.9
	給水収益に対する比率			
	企業債元金償還金 (%)	35.6	34.0	1.6
	企業債利息 (%)	8.8	9.4	△0.6
	企業債元利償還金 (%)	44.4	43.4	1.0
	職員給与費 (%)	15.5	15.1	0.4

(注) 職員給与費…給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金繰入額、

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

退職給付引当金繰入額

業 務 実 績 表

区 分		令和元年度	平成30年度	増・△減	前年度対比 (%)	備 考	
排 水 戸 数(戸)		84,022	81,753	2,269	102.8		
排 水 人 口(人)		194,096	191,168	2,928	101.5		
行政区域内人口(人)		384,790	385,160	△ 370	99.9		
処理区域内人口(人)		262,117	261,229	888	100.3		
水洗便所設置済人口(人)		193,489	190,637	2,852	101.5		
特定区域内 事業場数(事業場)		76	77	△ 1			
下水道普及率(%)		68.1	67.8	0.3		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
水洗化率(%)		73.8	73.0	0.8		$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
有 収 水 量 (m^3)	一般区域公共 下水道事業	20,854,828	20,668,800	186,028	100.9		
	内 訳	単独公共 処理区	11,248,361	11,378,239	△ 129,878	98.9	
		日光処理区	8,261,720	8,008,233	253,487	103.2	
		五条処理区	1,344,747	1,282,328	62,419	104.9	
	特定区域公共 下水道事業	4,950,775	5,362,922	△ 412,147	92.3		
	合 計	25,805,603	26,031,722	△ 226,119	99.1		
下水道管布設延長(m)		3,282.0 (1,449,709.4)	8,471.1 (1,446,427.4)	△ 5,189.1 (3,282.0)	38.7 (100.2)	() 内は年度末の 総延長	
職 員 数 (人)	一般区域公共 下水道事業	73 (46)	75 (47)	△ 2 (△ 1)		() 内は損益勘定 所属職員数	
	特定区域公共 下水道事業	9 (7)	9 (7)	0 (0)		() 内は損益勘定 所属職員数	
	合 計	82 (53)	84 (54)	△ 2 (△ 1)		() 内は損益勘定 所属職員数	

(下 水 道 事 業)

○処理場・ポンプ場作業状況

区 分		令和元年度 (m ³)	平成30年度 (m ³)	前 年 度 対 比 (%)	
東 部 浄 化 セ ン タ ー	柳 戸 ポンプ場	雨 水 放 流 量 A	349,680	297,020	117.7
		浄化センターへの 中 継 送 水 量 B	2,409,970	2,396,840	100.5
	観 音 寺 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 C	1,696,195	1,723,604	98.4
		常 願 通 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 D	843,296	843,088
	東部浄化 センター	直 接 受 水 量 E	6,404,003	5,819,207	110.0
		受 水 総 量 (B + C + D + E) F	11,353,464	10,782,739	105.3
		自 家 水 G	119,393	165,906	72.0
		処 理 水 量 (F + G) H	11,472,857	10,948,645	104.8
		H の 内 訳	処 理 放 流 量 I	10,866,852	10,416,110
	雨 水 放 流 量 J		606,005	532,535	113.8
東部総量	雨 水 放 流 総 量 (A + J)	955,685	829,555	115.2	
	処 理 放 流 総 量 (= I)	10,866,852	10,416,110	104.3	
	合 計 K	11,822,537	11,245,665	105.1	
西 部 浄 化 セ ン タ ー	平 和 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 L	6,109,683	6,147,790	99.4
	板 倉 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 M	9,549,555	10,141,172	94.2
	木 曾 川 ポンプ場	板倉ポンプ場への 中 継 送 水 量	2,458,425	2,595,272	94.7
	西部浄化 センター	受 水 総 量 (L + M) N	15,659,238	16,288,962	96.1
		自 家 水 O	572,396	586,201	97.6
処 理 水 量 (N + O) P		16,231,634	16,875,163	96.2	
	処 理 放 流 総 量 (= P) Q	16,231,634	16,875,163	96.2	
総 排 水 量 合 計 (K + Q)		28,054,171	28,120,828	99.8	

予 算 決 算 対 照

科 目	収		入		執行率 (B/A)
	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,567,934,000	90.8	7,540,906,858	90.9	99.6
営業収益	3,384,565,000	40.6	3,391,393,408	40.9	100.2
営業外収益	4,161,894,000	50.0	4,127,360,980	49.7	99.2
特別利益	21,475,000	0.3	22,152,470	0.3	103.2
特定区域公共下水道収益の収入	762,880,000	9.2	757,945,955	9.1	99.4
営業収益	491,010,000	5.9	487,099,707	5.9	99.2
営業外収益	267,353,000	3.2	266,247,665	3.2	99.6
特別利益	4,517,000	0.1	4,598,583	0.1	101.8
収益の収入合計	8,330,814,000	100.0	8,298,852,813	100.0	99.6
一般区域公共下水道資本の収入	4,498,286,000	88.3	3,797,434,558	87.1	84.4
企業債	3,082,500,000	60.5	2,631,600,000	60.3	85.4
交付金	781,800,000	15.3	533,300,000	12.2	68.2
出資金	393,638,000	7.7	393,616,274	9.0	100.0
負担金	235,952,000	4.6	234,793,570	5.4	99.5
固定資産売却代金	3,386,000	0.1	3,114,053	0.1	92.0
県補助金	1,010,000	0.0	1,010,000	0.0	100.0
その他資本的収入	0	0.0	661	0.0	—
特定区域公共下水道資本の収入	597,705,000	11.7	564,450,420	12.9	94.4
企業債	279,700,000	5.5	246,900,000	5.7	88.3
負担金	18,000,000	0.4	17,538,000	0.4	97.4
固定資産売却代金	5,000	0.0	12,420	0.0	248.4
有価証券償還金	300,000,000	5.9	300,000,000	6.9	100.0
資本的収入合計	5,095,991,000	100.0	4,361,884,978	100.0	85.6
(補 て ん 財 源)					
減債積立金取崩額			262,000,000		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			103,578,723		
過年度分損益勘定留保資金			2,176,117,245		
当年度分損益勘定留保資金			444,585,639		

表 (下 水 道 事 業)

科 目	支		出		執行率 (D/C)
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,276,851,000	88.3	7,239,160,495	88.4	99.5
営 業 費 用	5,963,960,000	72.4	5,927,412,177	72.4	99.4
営 業 外 費 用	1,305,440,000	15.8	1,305,293,279	15.9	100.0
特 別 損 失	6,951,000	0.1	6,455,039	0.1	92.9
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
特定区域公共下水道収益の支出	964,192,000	11.7	945,309,662	11.6	98.0
営 業 費 用	950,920,000	11.5	932,661,491	11.4	98.1
営 業 外 費 用	5,274,000	0.1	5,266,833	0.1	99.9
特 別 損 失	7,498,000	0.1	7,381,338	0.1	98.4
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
収 益 の 支 出 合 計	8,241,043,000	100.0	8,184,470,157	100.0	99.3
一般区域公共下水道資本の支出	7,483,652,000	95.3	6,783,716,165	95.3	90.6
建 設 改 良 費	549,196,235	7.0	540,185,392	7.6	98.4
拡 張 事 業 費	1,241,940,938	15.8	633,839,550	8.9	51.0
企 業 債 償 還 金	4,604,050,000	58.6	4,604,049,488	64.7	100.0
日光川上流域下水道事業費	893,139,827	11.4	821,062,209	11.5	91.9
五条川右岸流域下水道事業費	195,325,000	2.5	184,579,526	2.6	94.5
特定区域公共下水道資本の支出	367,378,000	4.7	331,945,003	4.7	90.4
建 設 改 良 費	322,363,000	4.1	288,831,538	4.1	89.6
拡 張 事 業 費	1,900,000	0.0	0	0.0	0.0
企 業 債 償 還 金	43,115,000	0.5	43,113,465	0.6	100.0
資 本 の 支 出 合 計	7,851,030,000	100.0	7,115,661,168	100.0	90.6

決 算 兩 年 度 比 較

科 目	收		入		前年度 対 比
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,540,906,858	90.9	7,627,069,045	90.4	98.9
営業収益	3,391,393,408	40.9	3,339,593,524	39.6	101.6
営業外収益	4,127,360,980	49.7	4,286,222,503	50.8	96.3
特別利益	22,152,470	0.3	1,253,018	0.0	1,767.9
特定区域公共下水道収益の収入	757,945,955	9.1	805,530,472	9.6	94.1
営業収益	487,099,707	5.9	523,245,357	6.2	93.1
営業外収益	266,247,665	3.2	277,378,845	3.3	96.0
特別利益	4,598,583	0.1	4,906,270	0.1	93.7
収益の収入合計	8,298,852,813	100.0	8,432,599,517	100.0	98.4
一般区域公共下水道資本の収入	3,797,434,558	87.1	3,856,131,922	94.8	98.5
企業債	2,631,600,000	60.3	2,785,100,000	68.5	94.5
交付金	533,300,000	12.2	540,720,000	13.3	98.6
出資金	393,616,274	9.0	382,500,733	9.4	102.9
負担金	234,793,570	5.4	135,123,240	3.3	173.8
固定資産売却代金	3,114,053	0.1	129,600	0.0	2,402.8
県補助金	1,010,000	0.0	—	—	—
その他資本的収入	661	0.0	349	0.0	189.4
立替金償還金	—	—	12,558,000	0.3	—
特定区域公共下水道資本の収入	564,450,420	12.9	211,200,000	5.2	267.3
企業債	246,900,000	5.7	211,200,000	5.2	116.9
負担金	17,538,000	0.4	—	—	—
固定資産売却代金	12,420	0.0	—	—	—
有価証券償還金	300,000,000	6.9	—	—	—
資本的収入合計	4,361,884,978	100.0	4,067,331,922	100.0	107.2
(補 て ん 財 源)					
減債積立金取崩額	262,000,000		95,258,613		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	103,578,723		144,935,574		
過年度分損益勘定留保資金	2,176,117,245		2,202,323,863		
当年度分損益勘定留保資金	444,585,639		541,183,668		

表（下水道事業）

科 目	支		出		前年度 対 比
	令和元年度		平成30年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,239,160,495	88.4	7,261,221,876	87.9	99.7
営業費用	5,927,412,177	72.4	5,855,900,143	70.9	101.2
営業外費用	1,305,293,279	15.9	1,392,493,477	16.9	93.7
特別損失	6,455,039	0.1	12,828,256	0.2	50.3
特定区域公共下水道収益の支出	945,309,662	11.6	999,986,281	12.1	94.5
営業費用	932,661,491	11.4	990,009,758	12.0	94.2
営業外費用	5,266,833	0.1	5,152,294	0.1	102.2
特別損失	7,381,338	0.1	4,824,229	0.1	153.0
収益の支出合計	8,184,470,157	100.0	8,261,208,157	100.0	99.1
一般区域公共下水道資本の支出	6,783,716,165	95.3	6,789,221,226	96.3	99.9
建設改良費	540,185,392	7.6	736,936,567	10.5	73.3
拡張事業費	633,839,550	8.9	167,276,385	2.4	378.9
企業債償還金	4,604,049,488	64.7	4,380,377,110	62.1	105.1
日光川上流流域下水道事業費	821,062,209	11.5	1,028,961,013	14.6	79.8
五条川右岸流域下水道事業費	184,579,526	2.6	475,670,151	6.7	38.8
特定区域公共下水道資本の支出	331,945,003	4.7	261,812,414	3.7	126.8
建設改良費	288,831,538	4.1	229,121,801	3.2	126.1
拡張事業費	0	0.0	432,000	0.0	0.0
企業債償還金	43,113,465	0.6	32,258,613	0.5	133.6
資本の支出合計	7,115,661,168	100.0	7,051,033,640	100.0	100.9

比較損益計算書

借 方					
科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	6,650,886,614	83.0	6,664,041,782	82.2	99.8
管 渠 費	284,228,120	3.5	279,666,534	3.4	101.6
ポ ン プ 場 費	260,568,847	3.3	184,151,227	2.3	141.5
処 理 場 費	1,198,444,741	15.0	1,282,913,122	15.8	93.4
業 務 費	133,368,697	1.7	130,209,484	1.6	102.4
総 係 費	191,068,298	2.4	176,405,380	2.2	108.3
減 価 償 却 費	3,872,768,982	48.3	3,847,017,333	47.4	100.7
資 産 減 耗 費 *	20,876,194	0.3	67,902,691	0.8	30.7
流域下水道管理費	689,562,735	8.6	695,776,011	8.6	99.1
営 業 外 費 用	1,346,656,265	16.8	1,428,626,565	17.6	94.3
支 払 利 息	1,310,560,112	16.4	1,397,645,708	17.2	93.8
雑 支 出	36,096,153	0.5	30,980,857	0.4	116.5
特 別 損 失	13,827,942	0.2	17,640,781	0.2	78.4
固定資産売却損	31,545	0.0	122,925	0.0	25.7
過 年 度 損 失	105,445	0.0	146,301	0.0	72.1
退職給付引当金額繰上	13,690,952	0.2	17,371,555	0.2	78.8
費 用 合 計	8,011,370,821	100.0	8,110,309,128	100.0	98.8
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		63,776,580		
純 利 益	1,131,317		52,206,976		

(注) 決算額のうち、*印の付された科目については、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道

（ 下 水 道 事 業 ）

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3,654,052,767	45.6	3,655,022,223	44.8	100.0
下 水 道 収 益	2,575,467,723	32.1	2,599,423,189	31.8	99.1
負 担 金	1,073,622,044	13.4	1,052,364,034	12.9	102.0
手 数 料 収 益	4,963,000	0.1	3,235,000	0.0	153.4
営 業 外 収 益	4,333,339,009	54.1	4,501,422,704	55.1	96.3
一 般 会 計 補 助 金	1,553,099,284	19.4	1,651,953,275	20.2	94.0
負 担 金	1,837,115,221	22.9	1,894,642,867	23.2	97.0
受 取 利 息	13,108,600	0.2	13,520,997	0.2	96.9
雑 収 益 *	1,542,499	0.0	12,383,266	0.2	12.5
長 期 前 受 金 戻 入 *	928,473,405	11.6	928,922,299	11.4	100.0
特 別 利 益	25,110,362	0.3	6,071,177	0.1	413.6
過 年 度 収 益	20,517,499	0.3	1,164,907	0.0	1,761.3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,592,863	0.1	4,906,270	0.1	93.6
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—	—
収 益 合 計	8,012,502,138	100.0	8,162,516,104	100.0	98.2
営 業 損 失	2,996,833,847		3,009,019,559		
経 常 損 失	10,151,103		—		
純 損 失	—		—		

との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっている。

比較損益計算書

借 方					
科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	5,767,966,858	81.1	5,716,615,755	79.9	100.9
管 渠 費	249,004,032	3.5	249,235,073	3.5	99.9
ポ ン プ 場 費	211,560,472	3.0	115,485,186	1.6	183.2
処 理 場 費	769,693,036	10.8	826,024,272	11.5	93.2
業 務 費	124,371,059	1.7	121,386,311	1.7	102.5
総 係 費	175,088,623	2.5	160,353,678	2.2	109.2
減 価 償 却 費	3,532,552,978	49.6	3,495,117,164	48.9	101.1
資 産 減 耗 費	16,133,923	0.2	53,238,060	0.7	30.3
流域下水道管理費	689,562,735	9.7	695,776,011	9.7	99.1
営 業 外 費 用	1,341,248,003	18.8	1,423,363,870	19.9	94.2
支 払 利 息	1,305,293,279	18.3	1,392,493,420	19.5	93.7
雑 支 出	35,954,724	0.5	30,870,450	0.4	116.5
特 別 損 失	6,446,604	0.1	12,816,552	0.2	50.3
固定資産売却損	0	0.0	122,925	0.0	0.0
過 年 度 損 失	105,445	0.0	146,301	0.0	72.1
退職給付引当金額繰上	6,341,159	0.1	12,547,326	0.2	50.5
費 用 合 計	7,115,661,465	100.0	7,152,796,177	100.0	99.5
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	194,991,235		273,814,490		
純 利 益	209,056,410		262,162,845		

(一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3,206,717,170	43.8	3,170,533,053	42.8	101.1
下 水 道 収 益	2,128,132,126	29.1	2,114,938,019	28.5	100.6
負 担 金	1,073,622,044	14.7	1,052,364,034	14.2	102.0
手 数 料 収 益	4,963,000	0.1	3,231,000	0.0	153.6
営 業 外 収 益	4,097,488,926	55.9	4,243,261,062	57.2	96.6
一 般 会 計 補 助 金	1,553,099,284	21.2	1,651,953,275	22.3	94.0
負 担 金	1,701,195,700	23.2	1,753,808,996	23.7	97.0
受 取 利 息	561,377	0.0	503,956	0.0	111.4
雑 収 益	1,466,311	0.0	5,823,233	0.1	25.2
長 期 前 受 金 戻 入	841,166,254	11.5	831,171,602	11.2	101.2
特 別 利 益	20,511,779	0.3	1,164,907	0.0	1,760.8
過 年 度 収 益	20,511,779	0.3	1,164,907	0.0	1,760.8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0	0.0	—
収 益 合 計	7,324,717,875	100.0	7,414,959,022	100.0	98.8
営 業 損 失	2,561,249,688		2,546,082,702		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

比較損益計算書

借 方					
科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	888,280,070	98.6	948,471,730	98.9	93.7
管 渠 費	35,224,088	3.9	30,431,461	3.2	115.7
ポ ン プ 場 費	49,008,375	5.4	68,666,041	7.2	71.4
処 理 場 費	428,751,705	47.6	456,888,850	47.7	93.8
業 務 費	8,997,638	1.0	8,823,173	0.9	102.0
総 係 費	15,979,675	1.8	16,051,702	1.7	99.6
減 価 償 却 費	340,216,004	37.8	351,900,169	36.7	96.7
資 産 減 耗 費	10,102,585	1.1	15,710,334	1.6	64.3
流域下水道管理費	0	0.0	0	0.0	—
営 業 外 費 用	5,408,262	0.6	5,262,695	0.5	102.8
支 払 利 息	5,266,833	0.6	5,152,288	0.5	102.2
雑 支 出	141,429	0.0	110,407	0.0	128.1
特 別 損 失	7,381,338	0.8	4,824,229	0.5	153.0
固定資産売却損	31,545	0.0	0	0.0	—
過 年 度 損 失	0	0.0	0	0.0	—
退職給付引当金繰入	7,349,793	0.8	4,824,229	0.5	152.4
費 用 合 計	901,069,670	100.0	958,558,654	100.0	94.0
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(特定区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	447,335,597	64.5	484,489,170	64.7	92.3
下 水 道 収 益	447,335,597	64.5	484,485,170	64.7	92.3
負 担 金	0	0.0	0	0.0	—
手 数 料 収 益	0	0.0	4,000	0.0	—
営 業 外 収 益	241,210,397	34.8	259,207,345	34.6	93.1
一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
負 担 金	135,919,521	19.6	140,833,871	18.8	96.5
受 取 利 息	12,547,223	1.8	13,017,041	1.7	96.4
雑 収 益	376,186	0.1	6,565,667	0.9	5.7
長 期 前 受 金 戻 入	92,367,467	13.3	98,790,766	13.2	93.5
特 別 利 益	4,598,583	0.7	4,906,270	0.7	93.7
過 年 度 収 益	5,720	0.0	0	0.0	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,592,863	0.7	4,906,270	0.7	93.6
収 益 合 計	693,144,577	100.0	748,602,785	100.0	92.6
営 業 損 失	440,944,473		463,982,560		
経 常 損 失	205,142,338		210,037,910		
純 損 失	207,925,093		209,955,869		

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	令和元年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	504,646,880	1,528,213,375	724,381,183	3,893,645,176	6,650,886,614	83.0
管渠費	158,738,914	118,638,037	6,851,169	—	284,228,120	3.5
ポンプ場費	26,287,808	231,617,252	2,663,787	—	260,568,847	3.3
処理場費	123,878,552	1,074,554,579	11,610	—	1,198,444,741	15.0
業務費	39,750,300	93,617,857	540	—	133,368,697	1.7
総係費	155,991,306	9,785,650	25,291,342	—	191,068,298	2.4
減価償却費	—	—	—	3,872,768,982	3,872,768,982	48.3
資産減耗費	—	—	—	20,876,194	20,876,194	0.3
流域下水道管理費	—	—	689,562,735	—	689,562,735	8.6
営業外費用	—	—	1,346,656,265	—	1,346,656,265	16.8
支払利息	—	—	1,310,560,112	—	1,310,560,112	16.4
雑支出	—	—	36,096,153	—	36,096,153	0.5
特別損失	13,690,952	—	105,445	31,545	13,827,942	0.2
固定資産売却損	—	—	—	31,545	31,545	0.0
過年度損失	—	—	105,445	—	105,445	0.0
退職給付引当金繰入額	13,690,952	—	—	—	13,690,952	0.2
合計	518,337,832	1,528,213,375	2,071,142,893	3,893,676,721	8,011,370,821	100.0
構成比	6.5%	19.1%	25.9%	48.6%	100.0%	

(注) 1 経費内訳
 人件費……給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金
 物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留保資金……減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

2 資産減耗費の決算額は、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消

両年度比較表（下水道事業）

平成30年度						前年度 対比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
475,554,827	1,545,154,925	728,412,006	3,914,920,024	6,664,041,782	82.2	99.8
153,344,453	119,478,234	6,843,847	—	279,666,534	3.4	101.6
26,846,994	154,637,566	2,666,667	—	184,151,227	2.3	141.5
124,193,666	1,158,711,626	7,830	—	1,282,913,122	15.8	93.4
38,461,561	91,747,383	540	—	130,209,484	1.6	102.4
132,708,153	20,580,116	23,117,111	—	176,405,380	2.2	108.3
—	—	—	3,847,017,333	3,847,017,333	47.4	100.7
—	—	—	67,902,691	67,902,691	0.8	30.7
—	—	695,776,011	—	695,776,011	8.6	99.1
—	—	1,428,626,565	—	1,428,626,565	17.6	94.3
—	—	1,397,645,708	—	1,397,645,708	17.2	93.8
—	—	30,980,857	—	30,980,857	0.4	116.5
17,371,555	—	146,301	122,925	17,640,781	0.2	78.4
—	—	—	122,925	122,925	0.0	25.7
—	—	146,301	—	146,301	0.0	72.1
17,371,555	—	—	—	17,371,555	0.2	78.8
492,926,382	1,545,154,925	2,157,184,872	3,915,042,949	8,110,309,128	100.0	98.8
6.1 %	19.1 %	26.6 %	48.3 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額、報酬

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

去され、純計となっている。

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	令和元年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	441,372,810	1,054,746,284	723,160,863	3,548,686,901	5,767,966,858	81.1
管渠費	142,184,894	99,978,425	6,840,713	—	249,004,032	3.5
ポンプ場費	26,287,808	182,608,877	2,663,787	—	211,560,472	3.0
処理場費	97,559,075	672,122,351	11,610	—	769,693,036	10.8
業務費	33,335,713	91,034,806	540	—	124,371,059	1.7
総係費	142,005,320	9,001,825	24,081,478	—	175,088,623	2.5
減価償却費	—	—	—	3,532,552,978	3,532,552,978	49.6
資産減耗費	—	—	—	16,133,923	16,133,923	0.2
流域下水道管理費	—	—	689,562,735	—	689,562,735	9.7
営業外費用	—	—	1,341,248,003	—	1,341,248,003	18.8
支払利息	—	—	1,305,293,279	—	1,305,293,279	18.3
雑支出	—	—	35,954,724	—	35,954,724	0.5
特別損失	6,341,159	—	105,445	—	6,446,604	0.1
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
過年度損失	—	—	105,445	—	105,445	0.0
退職給付引当金繰入額	6,341,159	—	—	—	6,341,159	0.1
合計	447,713,969	1,054,746,284	2,064,514,311	3,548,686,901	7,115,661,465	100.0
構成比	6.3%	14.8%	29.0%	49.9%	100.0%	

(注) 1 経費内訳
 人件費……… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金
 物件費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留保資金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表（一般区域公共下水道）

平成30年度						前年度 対 比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
414,639,666	1,026,322,578	727,298,287	3,548,355,224	5,716,615,755	79.9	100.9
136,893,828	105,499,141	6,842,104	—	249,235,073	3.5	99.9
26,846,994	85,971,525	2,666,667	—	115,485,186	1.6	183.2
99,068,716	726,947,726	7,830	—	826,024,272	11.5	93.2
32,250,751	89,135,020	540	—	121,386,311	1.7	102.5
119,579,377	18,769,166	22,005,135	—	160,353,678	2.2	109.2
—	—	—	3,495,117,164	3,495,117,164	48.9	101.1
—	—	—	53,238,060	53,238,060	0.7	30.3
—	—	695,776,011	—	695,776,011	9.7	99.1
—	—	1,423,363,870	—	1,423,363,870	19.9	94.2
—	—	1,392,493,420	—	1,392,493,420	19.5	93.7
—	—	30,870,450	—	30,870,450	0.4	116.5
12,547,326	—	146,301	122,925	12,816,552	0.2	50.3
—	—	—	122,925	122,925	0.0	—
—	—	146,301	—	146,301	0.0	72.1
12,547,326	—	—	—	12,547,326	0.2	50.5
427,186,992	1,026,322,578	2,150,808,458	3,548,478,149	7,152,796,177	100.0	99.5
6.0 %	14.3 %	30.1 %	49.6 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額、報酬

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	令和元年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	63,274,070	473,467,091	1,220,320	350,318,589	888,280,070	98.6
管渠費	16,554,020	18,659,612	10,456	—	35,224,088	3.9
ポンプ場費	—	49,008,375	—	—	49,008,375	5.4
処理場費	26,319,477	402,432,228	—	—	428,751,705	47.6
業務費	6,414,587	2,583,051	—	—	8,997,638	1.0
総係費	13,985,986	783,825	1,209,864	—	15,979,675	1.8
減価償却費	—	—	—	340,216,004	340,216,004	37.8
資産減耗費	—	—	—	10,102,585	10,102,585	1.1
流域下水道管理費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	5,408,262	—	5,408,262	0.6
支払利息	—	—	5,266,833	—	5,266,833	0.6
雑支出	—	—	141,429	—	141,429	0.0
特別損失	7,349,793	—	—	31,545	7,381,338	0.8
固定資産売却損	—	—	—	31,545	31,545	0.0
過年度損失	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金繰入額	7,349,793	—	—	—	7,349,793	0.8
合計	70,623,863	473,467,091	6,628,582	350,350,134	901,069,670	100.0
構成比	7.8%	52.5%	0.7%	38.9%	100.0%	

(注) 1 経費内訳
 人件費………給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金
 物件費………人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他………負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留保資金………減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表（特定区域公共下水道）

平成30年度						前年度 対 比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
60,915,161	518,832,347	1,113,719	367,610,503	948,471,730	98.9	93.7
16,450,625	13,979,093	1,743	—	30,431,461	3.2	115.7
—	68,666,041	—	—	68,666,041	7.2	71.4
25,124,950	431,763,900	—	—	456,888,850	47.7	93.8
6,210,810	2,612,363	—	—	8,823,173	0.9	102.0
13,128,776	1,810,950	1,111,976	—	16,051,702	1.7	99.6
—	—	—	351,900,169	351,900,169	36.7	96.7
—	—	—	15,710,334	15,710,334	1.6	64.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	5,262,695	—	5,262,695	0.5	102.8
—	—	5,152,288	—	5,152,288	0.5	102.2
—	—	110,407	—	110,407	0.0	128.1
4,824,229	—	—	—	4,824,229	0.5	153.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
4,824,229	—	—	—	4,824,229	0.5	152.4
65,739,390	518,832,347	6,376,414	367,610,503	958,558,654	100.0	94.0
6.9 %	54.1 %	0.7 %	38.4 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額、報酬

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	138,366,713,618	95.1	139,948,908,853	94.9	98.9
土 地	2,642,544,481	1.8	2,642,544,481	1.8	100.0
建 物	2,260,635,837	1.6	2,374,991,331	1.6	95.2
構 築 物	118,073,865,692	81.2	118,909,170,915	80.6	99.3
機 械 及 び 装 置	5,114,818,847	3.5	5,370,538,512	3.6	95.2
車 両 運 搬 具	4,218,483	0.0	4,385,306	0.0	96.2
工 具 器 具 及 び 備 品	21,626,220	0.0	19,128,361	0.0	113.1
建 設 仮 勘 定	3,187,987,990	2.2	3,461,909,384	2.3	92.1
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,378,822,206	3.7	5,477,623,252	3.7	98.2
庁 舎 利 用 権	267,155,387	0.2	273,227,100	0.2	97.8
ソ フ ト ウ ェ ア	457,400	0.0	914,800	0.0	50.0
出 資 金	14,702,000	0.0	14,702,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	1,399,639,075	1.0	1,399,533,411	0.9	100.0
長 期 営 業 未 収 金	3,812,530	0.0	3,388,862	0.0	112.5
貸 倒 引 当 金	△3,812,530	0.0	△3,388,862	0.0	112.5
長 期 そ の 他 未 収 金	101,000	0.0	872,500	0.0	11.6
貸 倒 引 当 金	△101,000	0.0	△872,500	0.0	11.6
流 動 資 産	7,093,304,321	4.9	7,567,000,183	5.1	93.7
現 金 預 金	6,692,735,438	4.6	6,839,087,031	4.6	97.9
未 収 金	432,956,828	0.3	472,197,514	0.3	91.7
貸 倒 引 当 金	△40,648,363	0.0	△45,067,565	0.0	90.2
貯 蔵 品	387,720	0.0	754,610	0.0	51.4
前 払 金	7,872,698	0.0	28,593	0.0	27,533.7
有 価 証 券	—	—	300,000,000	0.2	—
資 産 合 計	145,460,017,939	100.0	147,515,909,036	100.0	98.6

(下 水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	73,659,356,314	50.6	75,653,320,312	51.3	97.4
企 業 債	72,961,584,490	50.2	74,999,680,914	50.8	97.3
退職給付引当金	697,771,824	0.5	653,639,398	0.4	106.8
流 動 負 債	6,735,264,528	4.6	7,009,988,702	4.8	96.1
企 業 債	4,916,596,424	3.4	4,647,162,953	3.2	105.8
未 払 金	1,748,223,879	1.2	2,299,994,053	1.6	76.0
賞 与 引 当 金	57,900,627	0.0	55,843,589	0.0	103.7
預 り 金	12,543,598	0.0	6,988,107	0.0	179.5
繰 延 収 益	31,526,141,968	21.7	31,708,092,484	21.5	99.4
長 期 前 受 金	50,720,892,638	34.9	49,989,264,953	33.9	101.5
収 益 化 累 計 額	△19,194,750,670	△13.2	△18,281,172,469	△12.4	105.0
資 本 金	27,835,959,080	19.1	27,347,084,193	18.5	101.8
自 己 資 本 金	27,835,959,080	19.1	27,347,084,193	18.5	101.8
剰 余 金	5,703,296,049	3.9	5,797,423,345	3.9	98.4
資 本 剰 余 金	3,128,596,701	2.2	3,128,596,701	2.1	100.0
利 益 剰 余 金	2,574,699,348	1.8	2,668,826,644	1.8	96.5
(当年度純利益・△純損失)	(1,131,317)		(52,206,976)		
負 債 ・ 資 本 合 計	145,460,017,939	100.0	147,515,909,036	100.0	98.6

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	132,753,113,974	96.5	134,252,712,814	96.3	98.9
土 地	2,550,373,406	1.9	2,550,373,406	1.8	100.0
建 物	2,167,160,456	1.6	2,274,989,812	1.6	95.3
構 築 物	116,191,495,595	84.5	116,995,296,617	83.9	99.3
機 械 及 び 装 置	3,375,653,346	2.5	3,419,573,953	2.5	98.7
車 両 運 搬 具	3,382,755	0.0	4,282,190	0.0	79.0
工 具 器 具 及 び 備 品	19,226,741	0.0	16,190,046	0.0	118.8
建 設 仮 勘 定	2,784,584,682	2.0	3,225,439,638	2.3	86.3
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,378,822,206	3.9	5,477,623,252	3.9	98.2
庁 舎 利 用 権	267,155,387	0.2	273,227,100	0.2	97.8
ソ フ ト ウ ェ ア	457,400	0.0	914,800	0.0	50.0
出 資 金	14,562,000	0.0	14,562,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	—
長 期 営 業 未 収 金	3,807,492	0.0	3,350,020	0.0	113.7
貸 倒 引 当 金	△3,807,492	0.0	△3,350,020	0.0	113.7
長 期 そ の 他 未 収 金	101,000	0.0	872,500	0.0	11.6
貸 倒 引 当 金	△101,000	0.0	△872,500	0.0	11.6
流 動 資 産	4,767,698,512	3.5	5,163,858,323	3.7	92.3
現 金 預 金	4,492,919,698	3.3	4,841,063,681	3.5	92.8
未 収 金	268,363,520	0.2	323,682,902	0.2	82.9
貸 倒 引 当 金	△1,845,124	0.0	△1,671,463	0.0	110.4
貯 蔵 品	387,720	0.0	754,610	0.0	51.4
前 払 金	7,872,698	0.0	28,593	0.0	27,533.7
有 価 証 券	—	—	0	0.0	—
資 産 合 計	137,520,812,486	100.0	139,416,571,137	100.0	98.6

(一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	72,969,723,549	53.1	75,169,407,939	53.9	97.1
企 業 債	72,345,686,188	52.6	74,575,637,987	53.5	97.0
退職給付引当金	624,037,361	0.5	593,769,952	0.4	105.1
流 動 負 債	6,309,372,680	4.6	6,502,518,575	4.7	97.0
企 業 債	4,861,551,799	3.5	4,604,049,488	3.3	105.6
未 払 金	1,387,594,625	1.0	1,841,532,677	1.3	75.3
賞 与 引 当 金	51,290,468	0.0	50,295,143	0.0	102.0
預 り 金	8,935,788	0.0	6,641,267	0.0	134.5
繰 延 収 益	30,604,193,650	22.3	30,709,794,700	22.0	99.7
長 期 前 受 金	47,175,285,069	34.3	46,441,545,715	33.3	101.6
収 益 化 累 計 額	△16,571,091,419	△12.0	△15,731,751,015	△11.3	105.3
資 本 金	24,376,630,676	17.7	23,920,014,402	17.2	101.9
自 己 資 本 金	24,376,630,676	17.7	23,920,014,402	17.2	101.9
剰 余 金	3,260,891,931	2.4	3,114,835,521	2.2	104.7
資 本 剰 余 金	1,388,523,840	1.0	1,388,523,840	1.0	100.0
利 益 剰 余 金	1,872,368,091	1.4	1,726,311,681	1.2	108.5
(当年度純利益・△純損失)	(209,056,410)		(262,162,845)		
負 債 ・ 資 本 合 計	137,520,812,486	100.0	139,416,571,137	100.0	98.6

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	5,613,599,644	70.7	5,696,196,039	70.3	98.5
土 地	92,171,075	1.2	92,171,075	1.1	100.0
建 物	93,475,381	1.2	100,001,519	1.2	93.5
構 築 物	1,882,370,097	23.7	1,913,874,298	23.6	98.4
機 械 及 び 装 置	1,739,165,501	21.9	1,950,964,559	24.1	89.1
車 両 運 搬 具	835,728	0.0	103,116	0.0	810.5
工 具 器 具 及 び 備 品	2,399,479	0.0	2,938,315	0.0	81.7
建 設 仮 勘 定	403,403,308	5.1	236,469,746	2.9	170.6
電 話 加 入 権	0	0.0	0	0.0	—
流 域 下 水 道 利 用 権	0	0.0	0	0.0	—
庁 舎 利 用 権	0	0.0	0	0.0	—
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	0	0.0	—
出 資 金	140,000	0.0	140,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	1,399,639,075	17.6	1,399,533,411	17.3	100.0
長 期 営 業 未 収 金	5,038	0.0	38,842	0.0	13.0
貸 倒 引 当 金	△5,038	0.0	△38,842	0.0	13.0
長 期 そ の 他 未 収 金	0	0.0	0	0.0	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	—
流 動 資 産	2,325,605,809	29.3	2,403,141,860	29.7	96.8
現 金 預 金	2,199,815,740	27.7	1,998,023,350	24.7	110.1
未 収 金	164,593,308	2.1	148,514,612	1.8	110.8
貸 倒 引 当 金	△38,803,239	△0.5	△43,396,102	△0.5	89.4
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	—
前 払 金	0	0.0	0	0.0	—
有 価 証 券	—	—	300,000,000	3.7	—
資 産 合 計	7,939,205,453	100.0	8,099,337,899	100.0	98.0

(特定区域公共下水道)

貸 方					
科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	689,632,765	8.7	483,912,373	6.0	142.5
企 業 債	615,898,302	7.8	424,042,927	5.2	145.2
退職給付引当金	73,734,463	0.9	59,869,446	0.7	123.2
流 動 負 債	425,891,848	5.4	507,470,127	6.3	83.9
企 業 債	55,044,625	0.7	43,113,465	0.5	127.7
未 払 金	360,629,254	4.5	458,461,376	5.7	78.7
賞 与 引 当 金	6,610,159	0.1	5,548,446	0.1	119.1
預 り 金	3,607,810	0.0	346,840	0.0	1,040.2
繰 延 収 益	921,948,318	11.6	998,297,784	12.3	92.4
長 期 前 受 金	3,545,607,569	44.7	3,547,719,238	43.8	99.9
収 益 化 累 計 額	△2,623,659,251	△33.0	△2,549,421,454	△31.5	102.9
資 本 金	3,459,328,404	43.6	3,427,069,791	42.3	100.9
自 己 資 本 金	3,459,328,404	43.6	3,427,069,791	42.3	100.9
剰 余 金	2,442,404,118	30.8	2,682,587,824	33.1	91.0
資 本 剰 余 金	1,740,072,861	21.9	1,740,072,861	21.5	100.0
利 益 剰 余 金	702,331,257	8.8	942,514,963	11.6	74.5
(当年度純利益・△純損失)	(△207,925,093)		(△209,955,869)		
負 債 ・ 資 本 合 計	7,939,205,453	100.0	8,099,337,899	100.0	98.0

比較財務分析表

区 分		令和元年度	平成30年度	増・△減
財	自己資本構成比率(%)	44.7	44.0	0.7
	固定資産対長期資本比率(%)	99.7	99.6	0.1
	流動比率(%)	105.3	107.9	△2.6
	総収益対総費用比率(%)*	100.0	100.6	△0.6
務	営業収益対営業費用比率(%)*	54.9	54.8	0.1
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)*	157.8	151.2	6.6
分 析	下水道収益に対する比率			
	企業債元金償還金(%)	180.4	169.8	10.6
	企業債利息(%)	50.9	53.8	△2.9
	企業債元利償還金(%)	231.3	223.5	7.8
	職員給与費(%)	20.1	19.0	1.1

(注) 1 *印の付された項目の算出に当たっては、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で
 2 職員給与費…給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金繰入

（ 下 水 道 事 業 ）

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

行われた内部取引が相殺消去された数値を用いた。
額、退職給付引当金繰入額

比較財務分析表

区 分		令和元年度	平成30年度	増・△減	
財	自己資本構成比率(%)	42.4	41.4	1.0	
	固定資産対長期資本比率(%)	101.2	101.0	0.2	
	流動比率(%)	75.6	79.4	△3.8	
	総収益対総費用比率(%)	102.9	103.7	△0.8	
務	営業収益対営業費用比率(%)	55.6	55.5	0.1	
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	171.1	164.4	6.7	
分	下水道 収益に 対する 比率	企業債元金償還金(%)	216.3	207.1	9.2
		企業債利息(%)	61.3	65.8	△4.5
		企業債元利償還金(%)	277.7	273.0	4.7
		職員給与費(%)	21.0	20.2	0.8

(注) 職員給与費…給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金繰入額、

(一般区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

退職給付引当金繰入額

比較財務分析表

区 分		令和元年度	平成30年度	増・△減	
財 務	自己資本構成比率(%)	85.9	87.8	△1.9	
	固定資産対長期資本比率(%)	74.7	75.0	△0.3	
	流動比率(%)	546.1	473.6	72.5	
	総収益対総費用比率(%)	76.9	78.1	△1.2	
	営業収益対営業費用比率(%)	50.4	51.1	△0.7	
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	17.4	12.7	4.7	
分 析	下 水 道 収 益 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金(%)	9.6	6.7	2.9
	企業債利息(%)	1.2	1.1	0.1	
	企業債元利償還金(%)	10.8	7.7	3.1	
	職員給与費(%)	15.8	13.6	2.2	

(注) 職員給与費…給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金繰入額、

(特定区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

退職給付引当金繰入額